



ディスクロージャー誌2026

Contents

PayPay銀行からのごあいさつ.....	1
1年間のトピックス.....	2
商品・サービスのご紹介.....	6
サステナビリティ.....	10
当社の概要/役員の状況	11
組織図.....	12
業務運営の状況.....	13
主要経営指標	18
事業の概況	19
財務諸表	21
損益の状況	35
業務の状況	41
自己資本の状況	46
決算公告／開示規定項目一覧表	66

PayPay銀行からのごあいさつ

平素よりPayPay銀行をご利用いただき、誠にありがとうございます。

私たちPayPay銀行は、2000年の開業以来、日本初のインターネット専門銀行として、「スマホで日本一使われる銀行」を目指し、日々の生活に寄り添う、使いやすく便利な金融サービスの提供に取り組んでいます。

2025年4月、PayPay銀行はPayPay株式会社の子会社となり、グループとしての一体運営体制が本格的に始動しました。これにより、「One Big Team」という共通理念のもと、銀行・決済・カード・保険・証券といった金融サービスが、ひとつの体験として、より密接につながり始めています。

こうしたグループ連携のもと、たとえばPayPayアプリでは、PayPay銀行の口座残高の確認、チャージ、振り込みが一貫して行えるほか、PayPay加盟店向けの店舗専用ローンの提供、PayPay証券からPayPay銀行への自動出金機能や、ソフトバンクユーザー向けの住宅ローン金利優遇プランの提供など、グループだからこそ実現できる金融体験がさらに広がりつつあります。

また足元では「金利ある世界」への変化を背景に、「預けることそのものに価値がある」と感じていただけるサービスの設計に力を注いでいます。たとえば、残高に応じて金利が段階的に上昇する「ステップアップ円預金」や、円と外貨を組みあわせて普通預金で魅力的な利回りが期待できる「ドル&円2%預金」など、金利環境の変化を活かしたユーザーメリットの高い金融体験をお届けしています。

こうした取り組みの結果、多くのお客さまにご支持いただき、2026年4月には預金口座数が1,000万口座を突破いたしました。これまで支えてくださったすべてのお客さまに、心より感謝申し上げます。

これからも私たちは、PayPayをご利用のお客さまにとって日常的に選ばれ続ける銀行であることを目指し、PayPayを通じて24時間365日リアルタイムに当社のサービスをお届けできるよう取り組んでまいります。お客さまの生活に寄り添いながら、より利便性の高い金融サービスの提供を通じて、日常に欠かせない存在となれるよう努めてまいります。

今後とも、PayPay銀行をどうぞよろしくお願い申し上げます。

2026年7月
PayPay銀行株式会社
代表取締役社長 谷田 智昭

1年間のトピックス ※（ ）内はプレスリリース年月

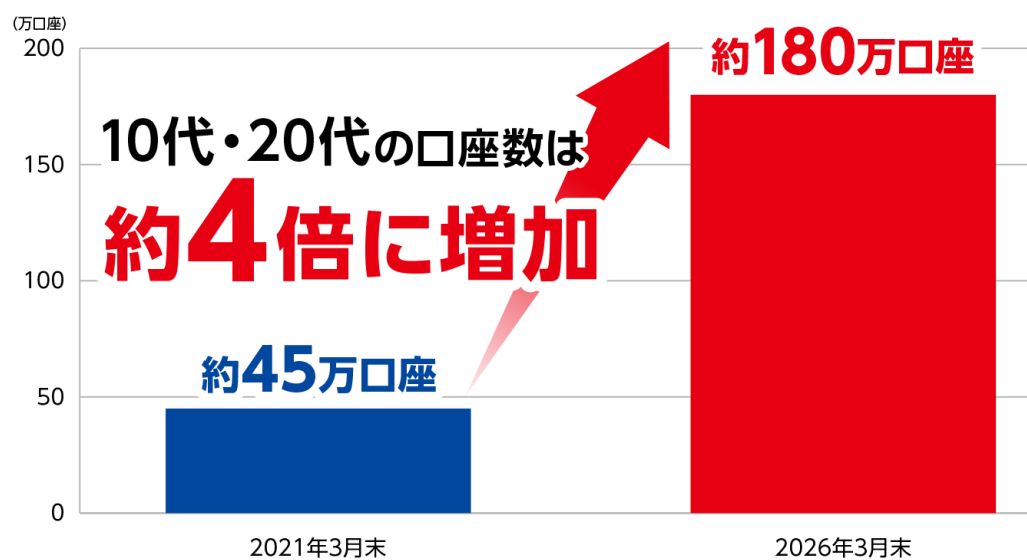
■ 1,000万口座突破について（2026年4月）

2021年4月の社名変更以降、PayPay株式会社との連携を活かしたサービスの拡充を進めてきました。この5年間で口座数は500万口座増加し、社名変更前と比較して約4倍（※1）のスピードで成長しました。



※1 500万口座到達までの約21年間と、1,000万口座到達までの約5年間の増加ペースを比較。

今回の1,000万口座突破は、10代・20代の若い世代を中心とした利用拡大に支えられたものです。10代・20代の口座数は、この5年間で比較すると、2021年3月末の約45万口座から2026年3月末には約180万口座へ増加しており、約4倍（※2）となっています。



※2 社名変更前の2021年3月末と、2026年3月末の10代・20代の口座数合計を比較。

■ ステップアップ円預金、普通預金金利+PayPayポイントで最大 年0.7%相当に（2026年6月）

2026年8月1日より、円普通預金「ステップアップ円預金」の最大金利を引き上げます。これにより、2026年7月1日より開始した利息に加えて年0.1%分のPayPayポイントを付与する特典とあわせ、普通預金金利とPayPayポイントで最大 年0.7%相当となります。（※1、2、3、4）

「ステップアップ円預金」は、円普通預金に預け入れるだけで、お客さまの年齢や預金残高に応じて段階的に付与率が上がるプログラムです。複雑な手続きや追加のサービス利用は必要なく、日常的に利用しやすい円普通預金として、多くのお客さまにご利用いただいています。ステップアップ円預金の詳細は、以下をご確認ください。

https://login.paypay-bank.co.jp/wctx/CAentry.do?B_ID=1&CampaignId=C250200947



- ※1 付与率は、金利情勢等により見直しを行います。新たな付与率は8月1日より適用となりますが、Web・各種アプリの画面には8月3日より反映されます。あらかじめご了承ください。なお、普通預金金利は変動金利です
- ※2 「ステップアップ円預金」の特別金利が適用される上限は1,000万円までです。なお、1,000万円を超える残高は、年0.40%（税引後 年0.31%）が適用となります。利息・ポイントには20.315%（国税15.315%（復興特別所得税を含む）、地方税5%）の税金がかかります。（小数点第3位以下は切り捨て）
- ※3 ポイント付与率 年0.1%は預金残高500万円を適用上限として一律付与します。
- ※4 金利・ポイントは、円普通預金の月中平均残高に適用します。各金利に含まれる年0.30%（通常分）は、当日の最終残高が1万円以上の場合のみ適用対象です。

■ 信用保証協会保証付融資を開始、まずは東京都から！（2025年10月）

PayPay銀行は、東京信用保証協会の保証制度を活用した融資の取り扱いを開始いたしました。実店舗を持たないネット銀行で保証協会付融資を取り扱うのはPayPay銀行が国内初（※）です。従来の保証協会付融資では、融資を希望されるお客さまは、銀行に来店のうえ手続きをする必要がありましたが、PayPay銀行の保証協会付融資は24時間365日、来店不要で手続きが可能で、時間や状況にとらわれず、よりスムーズな融資を受けられる環境を提供します。2026年4月からは、神奈川県内でも取り扱いを開始しております。

信用保証協会保証付融資の詳細は、以下をご確認ください。

<https://www.paypay-bank.co.jp/business/loan/cgc/index.html>

（※）ネット銀行10行（auじぶん銀行、GMOあおぞらネット銀行、住信SBIネット銀行、セブン銀行、ソニー銀行、大和ネクスト銀行、みんなの銀行、楽天銀行、ローソン銀行、UI銀行）と比較。PayPay銀行調べ（2025年10月1日時点）

事業性融資 (保証協会付融資)

東京都・神奈川県に事業所のあるお客さま※1

来店不要

24時間365日受付

無担保

金利※2

融資額※2

年**1.65%**～3.65%
(変動金利)

最大**8,000**万円

※1 法人の場合は本店または事業所のいずれか、個人事業主の場合は住居または事業所のいずれかが東京都内もしくは神奈川県内にあり、実際に事業を営んでいる必要があります。今後は、東京都・神奈川県以外の地域での保証協会付融資の取り扱いも目指します。

※2 金利やご融資額はご利用の保証制度や審査結果などにより異なります。

■ PayPay加盟店向けとして初の招待制ローンを提供開始（2026年4月）

PayPay加盟店向けに最大1,000万円まで融資する「PayPay店舗専用ローン」の提供を開始いたしました。本ローンでは、PayPay加盟店の日々の決済データをもとに、融資条件をあらかじめ提示し資金提供を実現します。

一部の加盟店様向け 招待制サービス



お申し込みは
スマホで完結
最短**1分**

PayPay PayPay 銀行

毎日の売上が
「信用」に変わる

PayPay店舗専用ローン
ご利用可能額：最大**1,000**万円

最短即日入金

オンライン完結

事前審査済

※

※PayPay銀行のビジネス用口座をお持ちの場合。お持ちでない場合は、ビジネス用口座開設後、最短即日のご入金となります。

- 4 -

- 法人および個人事業主口座の振込手数料を業界最低水準に引き下げ（2025年5月）
お客さまのビジネスをより強力にサポートするため、法人および個人事業主口座のインターネットバンキングでの振込手数料を改定し、大幅に引き下げました。これにより、業界最低水準での振り込みが可能になりました。

**振込手数料が
業界最低水準！**

PayPay銀行宛	他行宛
0円	145円 (消費税含む)



- “ソフトバンク”のお客さま向けの「住宅ローン金利優遇プラン」を提供開始（2025年5月）
ソフトバンクとのグループシナジーを活かし、お客さまの生活をより便利にするサービスとして、「住宅ローン金利優遇プラン」を提供しております。
詳細は以下をご確認ください。
https://www.paypay-bank.co.jp/mortgage/sb_mobile/index.html

スマホ優遇割	スマホ／ネット／でんき優遇割
本人の契約のみでOK  “ソフトバンク”をご利用の間は 0.07%引き下げ (変動金利・固定金利どちらも対応)	セットで使うほど金利がおトク！  “ソフトバンク”をご利用の間は 0.13%引き下げ (変動金利・固定金利どちらも対応)

- 住宅ローンの借入期間最長50年の取り扱いを開始（2025年6月）
お借り入れの最長期間を35年から50年に延ばし、毎月のご負担を軽くすることで、不動産価格の高騰や住宅ローンへの多様なニーズに対応し、これから住宅購入を検討するお客さまの将来に向けた資産形成を支援いたします。



**50年ローンで
家計にゆとりを！**

月々の返済を軽減し、夢のマイホームへ

商品・サービスの紹介

PayPay銀行では、振り込む・支払う・貯める・増やす・借りる、などから法人向けの商品まで、幅広い商品を取り揃えています。また、セキュリティとお客さまサポートも充実のラインアップです。

振り込む・支払う

■ 入出金・ATM

コンビニ・スーパー・駅ナカなど全国約9万5千台の提携ATMが利用可能。
毎月1回目の入金と出金は利用金額にかかわらず手数料0円。
また、利用額3万円以上の入出金は、いつでも無料。

■ スマホATM

キャッシュカード不要で入出金・借り入れができます。

■ 振込

24時間365日振込手続が可能。PayPay銀行口座宛なら手数料無料。

■ Visaデビット

ご利用代金を使ったその場で口座から引き落とし。世界中のVISAマークのあるお店で使えます。

■ 定額自動入金サービス

他の金融機関の口座から毎月定額をPayPay銀行の口座へ自動入金。手数料無料。

■ Pay-easy（ペイジー）

Pay-easyマークが目印。税金、公共料金などがWebでいつでも支払可能。

■ 給与受取

PayPay銀行口座を給与受取口座に設定すると、入金の手間がなくなり、当社のサービスがもっと便利に使えます。

■ 年金受取

国民年金や厚生年金などの国庫金をPayPay銀行口座で受取可能。

■ 口座自動振替

毎月のお支払いをお客さまの口座から自動引き落とし。事前のメール通知でうっかり忘れを防止できます。

■ 海外送金（提携サービス）

PayForexで、早く・安く・安全に海外送金。



貯める・増やす

■ ステップアップ円預金

円普通預金に預けるだけで残高に応じて金利アップ。
利息に加えて毎月PayPayポイントがもらえる（要設定）。

■ ドル&円2%預金

米ドルの預入分、円普通預金に魅力的な金利を適用。

■ 円定期預金

24時間365日、スマホで簡単に預け入れ。メモ機能を使えば目的別に分けられる。

■ 外貨預金

24時間いつでも取引可能。

■ 投資信託・NISA

NISAなら利益が非課税。全ファンド購入時手数料0円。

■ FX（外国為替証拠金取引）

アプリで便利。いつでもどこでも取引可能。

■ 金融商品仲介※

PayPay銀行の口座をお持ちの方は、PayPay証券のお取引が便利でおトク。

※PayPay銀行は、PayPay証券株式会社からの委託を受け、金融商品仲介業務を行う登録金融機関として、PayPay証券の口座開設のお申込みに関する勧誘を行います。金融商品および取引はPayPay証券株式会社が提供します。



借りる

■ カードローン

申し込みは最短3分！主婦やアルバイトの方も申込OK！



■ 住宅ローン

がん保障付き団信なら全疾病・失業・自然災害保障付き！銀行初のペアローン連生団信もご利用いただけます。

遊ぶ・楽しむ

■ スポーツくじ

WINNER・BIG・totoがいつでも購入可能。



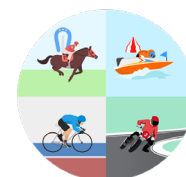
■ 宝くじ（ロト・ナンバーズ）

数字を選んで1等最高12億円！ ※ロト7キャリーオーバー発生時。



■ 公営競技（競馬・ボートレース・競輪・オートレース）

すべての公営競技のネット投票サービスがパソコン・スマホからご利用OK！



ビジネス

■ 手数料

振込手数料がおトク。

当社宛：0円（消費税含む）

他行宛：145円（消費税含む）

**振込手数料が
業界最低水準！**

PayPay銀行宛	他行宛
0円	145円
	（消費税含む）

■ ビジネスローン

来店不要でカンタン。借り入れ、返済はネットで完結。

金利1.8%～13.8%

ご利用限度額 最大1,000万円

ビジネスローンの詳細は、以下をご確認ください。

法人向け <https://www.paypay-bank.co.jp/business/loan/corporation/index.html>

個人事業主向け <https://www.paypay-bank.co.jp/business/loan/soleproprietor/index.html>



法人

口座に借入枠を設定
決算書の提出は原則不要



個人事業主

起業したてでも借入可能
来店・書類は原則不要

■ PayPay店舗専用ローン

PayPay加盟店向けの招待制ローン、最大1,000万円。

■ 事業性融資（保証協会付融資）

低金利・最大8,000万円。

創業直後や事業成長など経営ステージにあわせた利用が可能。

■ Visaデビット

審査不要・年会費無料。オプション機能「翌月払い」をご利用いただけます。

■ WEB総振（総合振込）

複数口座にまとめて振込可能。事務作業を低減。

そのほか、法人・個人事業主のお客さま向けのサービスも充実。

セキュリティ

■ 不正な取引をブロック、PayPay銀行のセキュリティ

お客さまからの信頼を第一と考え、お客さまの情報管理を徹底しています。また不正利用の被害防止対策として、専門部署によるモニタリングで24時間365日体制で不審な取引を監視し、お客さまのパソコン・スマホなどが金融機関を標的としたマルウェア（ウイルス）に感染していないかどうかを検知するシステムを導入しています。

サポート

■ コンタクトボード

業務に精通したコミュニケーターとやりとりできるお客さま専用の掲示板です。
お時間のある時にゆっくり読み返すことができるので、便利にご利用いただいています。

■ チャット

24時間いつでもお困りごとを解決するチャットボットを用意しています。
個人のお客さまはお問い合わせ内容に応じてコミュニケーターに繋がります。

■ LINEアプリでお問い合わせ

LINEでPayPay銀行のサービスについてご質問いただけます。

■ 電話

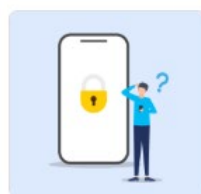
お客さまの発話を元に、生成AIと連動する音声ボットが問い合わせ内容を特定し、適切な窓口等へ誘導します。

■ サポートページ

カテゴリごとによくあるお問い合わせをまとめたページです。
お客さまご自身で解決策を検索いただけます。



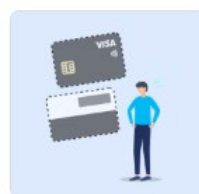
よくあるお困りごと（解決方法のご案内）



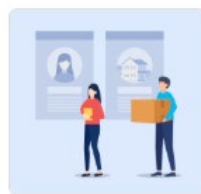
パスワードを
再発行したい >



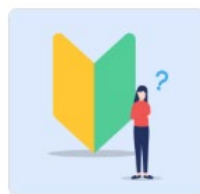
トークンアプリを
使いたい >



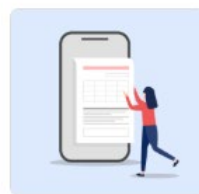
カードを
再発行したい >



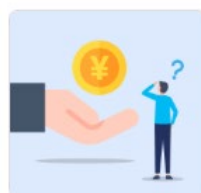
登録情報を
変更したい >



口座を開きたい >



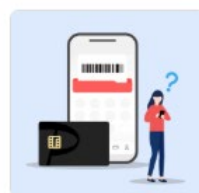
証明書がほしい >



ATM手数料を
知りたい >



Visaデビットカードで
困ったら >



PayPay・PayPayカー
ドのお困りごと >

サステナビリティ

■ サステナビリティに対する考え方

当社は日本初の店舗を持たないインターネット専門銀行として誕生して以来、紙の預金通帳および印鑑を廃止するなど、非対面取引の特性を活かした先進的な試みに取り組んできました。今後もインターネット専門銀行の特性を活かした、環境に配慮した取り組みを推進すると同時に、人材育成や多様性の尊重、ガバナンスの強化などを通じて、企業価値の向上と持続可能な社会への貢献に努めてまいります。

■ 環境

店舗を持たない非対面取引の特性を活かし、環境負荷を抑えた生産性の高い業務運営と、情報技術の活用によるユーザーファーストの安心安全で利便性の高い金融サービスの提供により、サステナブルな企業成長の実現と社会の持続的発展への貢献を継続してまいります。

■ 社会

安心・便利にご利用いただける金融サービスの提供を通じて、豊かな社会の実現への貢献に努めてまいります。お客さまや社員の多様性を尊重し、さまざまな方に摩擦なくご利用いただける金融サービスの提供と、社員一人ひとりが安心して働くことのできる環境づくりを継続的に実践してまいります。

■ ガバナンス

当社は、銀行の公共性に基づき求められる業務の健全性および適切性を高度に確保するため、コーポレートガバナンスと内部統制の継続的な強化に取り組んでおります。また、マネー・ローンダリングや不正送金などの金融犯罪への対応にも全社を挙げて取り組むなど、お客さまの大切な資産をお預かりする銀行として、安心・安全を最優先に責任ある銀行運営に努めてまいります。

■ 具体的な取り組みについて

・ペーパーレス化推進

キャッシュカード不要でATMをご利用いただけるカードレスATMのご提供や、オフィス運営への再生エネルギー利用、社内のDX化推進など、ペーパーレス化に取り組んでおります。

・多様性の尊重

同性婚・事実婚をされている方々も、連帯保証人として収入合算やペアローンでのお申し込みが可能な住宅ローンの取り扱いや、同性婚・事実婚をしている社員のパートナーも各種制度の対象となる制度、また社員の「旧姓（通称）」使用が可能になるなど、お客さま・社員の多様性を尊重したサービス提供、仕組みづくりに取り組んでおります。

・金融ISACへの参加

当社の社員が金融ISAC（サイバーセキュリティに関する情報の共有および分析を行い、金融機関の安全性の向上を推進することにより、利用者の安心・安全を継続的に確保することを目的とした組織）に、理事として参加しております。他金融機関と協力し、日々手法が変化するサイバー犯罪からお客さまの大切な資産をお守りするため、積極的な情報交換を行っております。

・取締役会実効性評価

お客さまから信頼していただける銀行を目指し、コーポレートガバナンス向上のため、取締役会実効性評価を実施しております。取締役へのインタビュー・アンケートを年次で実施し、その結果を基に、取締役会の課題、議論すべきアジェンダの確認・設定をしております。今後もこの取り組みを継続し、取締役会での適切な戦略議論のもと、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

当社の概要

■ 名称	PayPay銀行株式会社（英文名：PayPay Bank Corporation）
■ 本社・本店営業部および各支店所在地	東京都新宿区四谷1-6-1
■ 支店名	本店営業部　すずめ支店　はやぶさ支店　ふくろう支店　ビジネス営業部 つばめ支店　かわせみ支店　うぐいす支店　とき支店　LINE支店　カエデ支店 モミジ支店　サクラ支店　ウメ支店　ツバキ支店　ケヤキ支店　クスノキ支店 ヒイラギ支店　シラカバ支店　ツツジ支店　おひつじ座支店　おうし座支店 ふたご座支店　ライnbrラウン支店　ラインコニー支店　おとめ座支店 てんびん座支店　さそり座支店　へびつかい座支店　ソフトバンクカード支店 PayPayカード支店　PayPayカード第二支店　アンドロメダ座支店 スペード支店　ハート支店　アイスクリーム支店　カステラ支店　やぎ座支店 みずがめ座支店　うお座支店　いるか座支店　うさぎ座支店 うしかい座支店　おおかみ座支店　オリオン座支店　カシオペヤ座支店 きりん座支店　クジラ座支店　ケンタウルス座支店　こいぬ座支店 さんかく座支店　じょうぎ座支店　たて座支店　つる座支店　とけい座支店 とびうお座支店　はと座支店　ペガサス座支店　ポンプ座支店　やまねこ座支店 フラミンゴ支店　ペンギン支店
■ 設立	2000年9月19日
■ 開業	2000年10月12日
■ 資本金	722億1,600万円

■ 株主構成

株主名	所有株式数	議決権比率
PayPay株式会社	1, 241, 000株	75. 53%
株式会社三井住友銀行	354, 000株	21. 54%
富士通株式会社	40, 000株	2. 43%
大樹生命保険株式会社	4, 000株	0. 24%
住友生命保険相互会社	4, 000株	0. 24%

■ 銀行代理業者	<table><tr><th>名称</th><th>営業所または事務所</th></tr><tr><td>PayPay株式会社</td><td>本社、カスタマーサポートセンター</td></tr><tr><td>PayPayカード株式会社</td><td>本社、カスタマーサポートセンター</td></tr><tr><td>PayPay証券株式会社</td><td>本社</td></tr></table>	名称	営業所または事務所	PayPay株式会社	本社、カスタマーサポートセンター	PayPayカード株式会社	本社、カスタマーサポートセンター	PayPay証券株式会社	本社
名称	営業所または事務所								
PayPay株式会社	本社、カスタマーサポートセンター								
PayPayカード株式会社	本社、カスタマーサポートセンター								
PayPay証券株式会社	本社								

■ 役員の状況	<table><tr><th>取締役</th><th>監査役</th></tr><tr><td>代表取締役社長　谷田　智昭</td><td>常勤監査役　田次　秀行</td></tr><tr><td>取締役副社長　　田鎖　智人</td><td>常勤監査役　岡田　庫太郎</td></tr><tr><td>取締役　　　　　安田　正道</td><td>監査役　　　森本　貴之</td></tr><tr><td>取締役　　　　　大橋　務</td><td></td></tr></table>	取締役	監査役	代表取締役社長　谷田　智昭	常勤監査役　田次　秀行	取締役副社長　　田鎖　智人	常勤監査役　岡田　庫太郎	取締役　　　　　安田　正道	監査役　　　森本　貴之	取締役　　　　　大橋　務	
取締役	監査役										
代表取締役社長　谷田　智昭	常勤監査役　田次　秀行										
取締役副社長　　田鎖　智人	常勤監査役　岡田　庫太郎										
取締役　　　　　安田　正道	監査役　　　森本　貴之										
取締役　　　　　大橋　務											

(2026年7月1日現在)

組織図



業務運営の状況

■ 業務運営体制

各部署にまたがる重要かつ専門的な問題を総合的に調査・検討・推進するために、取締役会の下に「経営会議」を設置し、また同列の決議機関として「リスク・コンプライアンス委員会」「AML/CFT委員会」「ALM委員会」「システム戦略委員会」を設置しております。



■ 取締役会

業務執行の意思決定を行う機関。法令、定款、規程の定めるところにより、経営に関する重要事項を決議・協議・報告し、取締役の職務の執行を監督します。

■ 監査役会

監査に関する重要な事項について報告・協議・決定を行う機関。取締役の職務執行全般について監査しています。

■ 経営会議

日常の業務執行に関する事項の意思決定を行う機関。また、担当役員等に決定を委ねた事項について必要な報告を受けるとともに、業務執行の基本事項の協議を行います。

■ リスク・コンプライアンス委員会

リスク管理に関する事項を専門的かつ網羅的に審議・決定する委員会。リスク管理に関わる事項としてコンプライアンスに関する遵守状況の確認、信用リスク、市場・流動性リスク、事務リスク・システムリスク等を含むオペレーショナル・リスクに関する事項等の協議、決定および確認を行います。

また、信用リスク管理の強化を図るため、信用リスクに関する事項を幅広く審議する「信用リスク会議」を下部組織として設置しています。

■ AML/CFT委員会

経営陣の主導により、全社横断的なマネー・ローンダリング、テロ資金供与リスク対策および反社会的勢力との関係遮断に関連する事項の協議、決定を行います。

■ ALM委員会

資産負債を総管理し、リスクの状況や各種情報の分析をもとに適切なALM運営を行うための委員会。預貸金の金利設定に関する事項、市場リスク・流動性リスクのモニタリングなどALMに関連する事項の協議、決定を行います。

■ システム戦略委員会

システム開発にあたって、開発資源の有効活用を促進し、全社的な戦略プライオリティを反映させるための委員会。システム投資予算枠および配分枠の検討・決定、システム開発案件のプライオリティの決定、投資効果検証等、システム開発に関わる基本事項の協議、決定を行います。

■ 内部統制

当社は、適切な経営管理のもと、業務の健全性および適切性を確保するため、会社法および取締役会において定めた基本方針に基づいて、内部統制システムを適切に構築、運用しています。

■ 内部監査

監査部は、業務部門から独立した組織として設置され、当社の経営管理（ガバナンス）態勢、法令等遵守態勢、顧客保護等管理態勢および各種リスク管理態勢につき検証を行っています。監査結果は取締役会において適時適切に報告しています。

■ 会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

■ コンプライアンス（法令等遵守）

コンプライアンス・リスクの管理方針として以下を定め、社内での周知・徹底に努めております。当社の役職員は、次の事項を深く認識し、「コンプライアンス・マニュアルに定める行動原則」および「役職員自らの良心」に従って、誠実に、法令等を遵守しなければならない。

1. 法令等遵守は、社会的責任と公共的使命を有する金融機関の社会・公共に対する責任であり、当社の経営上の最重要課題のひとつである
2. 法令等遵守に対する無関心・懈怠・違反は、企業の存立さえも危うくするものである
3. 法令等遵守は、いかなる重要な業務上の要請に対しても優先する

■ お客さま本位の業務運営に関する基本方針

1. お客さまの最善の利益の追求
経営陣のリーダーシップのもと、全社員がお客さまの最善の利益を最優先とした意思決定を行う体制を確立します。
また、当社は、金融事業者としての専門性と職業倫理を高め、お客さまに対して誠実・公正な業務運営を行い、その運営が企業文化として定着するための施策を立案・実施します。
2. 利益相反の適切な管理
お客さまの利益を不当に害することがないように、利益相反の可能性について正確に把握し、適切な管理、モニタリングを徹底します。
また、お客さまの利益を最優先に考え、PayPay社をはじめとしたグループ各社の提供するサービスに限らず、客観的な視点で商品・サービスを提供します。
3. 手数料等の明確化
金融商品・サービスにおいて、名目を問わず、お客さまが負担する手数料およびその他費用の内訳を、理解しやすい形式で明示し、お客さまが容易に情報を把握できる環境を構築します。
4. 重要な情報のわかりやすい提供
投資信託、FX、外貨預金などの運用商品・サービスに係るリスク・リターン、取引条件など、情報の重要度に応じて表示方法の工夫を行います。
また、Webサイト、スマートフォンアプリにおける、使いやすくわかりやすいUI・UXを追求します。英語対応やアクセシビリティの向上を推進し、お客さまに対して均一かつ適切な情報提供を実現します。
5. お客さまニーズにあった魅力的な商品の提供
お客さまが日常生活における「調べる」「買う」「支払う」「予約する」といったアクションに付随してお持ちになる、金融サービス・商品へのニーズに対して、PayPay社をはじめとしたグループ各社と積極的に連携することにより、シームレスに、スマートフォンでも使いやすい金融サービス・商品を提供します。
また、投資信託、FX、外貨預金などの運用商品・サービスにおいては、お客さまのライフプランや資産状況、リスク許容度、取引経験、知識および取引目的を踏まえ、お客さまのニーズにあった、付加価値のある魅力的な商品を提供することで、お客さまの資産形成を支援します。
6. 全社員に対する適切な動機づけの仕組み
お客さま本位の行動を促進するため、全社員に対して「お客さま本位の業務運営に関する原則」や、「お客さまの声」を題材とした研修を定期的に行います。
お客さま本位の業務運営を業務計画に反映することで、全社員に対する動機付けを図ります。また、資格取得支援制度を通じて、全社員の専門性とモチベーションの向上を図ってまいります。

（注記）

当社は、インターネット銀行であることから、金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」の原則5（注1）の一部および原則6（注1）については、基本方針の対象としていません。

当社では、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨することおよび、金融商品の組成は行っていないため、原則5（注2）および原則6（注2）（注3）については、基本方針の対象としていません。

補充原則の適用範囲については、当社の業務内容に沿った形で限定的に適用しており、補充原則4および補充原則4（注2）、補充原則5（注1）を基本方針の対象としております。

■ 反社会的勢力に対する基本方針

当社の反社会的勢力に対する基本方針は以下のとおりです。

1. 反社会的勢力とは一切の関係を遮断します。
2. 不当要求はこれを拒絶し、裏取引や資金提供を行いません。また、必要に応じ法的対応を行います。
3. 反社会的勢力への対応は、外部専門機関と連携しつつ、組織全体として行います。

■ 「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止」に係る基本方針

PayPay銀行株式会社（以下「当社」という）は、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、拡散金融（以下「マネー・ローンダリング等」という）対策を経営の重要課題として位置付けて、以下の基本方針を定め、マネー・ローンダリング等対策に取り組みます。

1. 基本方針

当社は、国内の法令等のほか、FATF等による国際的な要請をふまえて、経営陣が積極的に関与して部門横断的なガバナンスを確立するとともに、当該ガバナンスのもと、関係各部署がリスクベース・アプローチの継続的な取り組みを進めます。

2. 管理態勢

当社は、マネー・ローンダリング等対策について、経営陣の関与のもと、方針等を策定・実施し、実効性の検証と見直しを行います。また、マネー・ローンダリング等に関する統括管理責任者を定めるほか、「三つの防衛線（three lines of defense）」のもと、それぞれ、以下の対応を行います。

第1線/業務部門：マネー・ローンダリング等対策に関する対応

第2線/管理部署：業務部門に対する牽制と支援

第3線/監査部署：独立した立場での全社的な有効性の検証

3. リスク評価

当社は、マネー・ローンダリング等に係るリスクを自ら特定・評価し、これをリスク許容度の範囲内に実効的に低減するため、当該リスクに見合った低減措置を講じます。また、当該リスクに見合った管理態勢の構築・整備等の優先順位付けをしつつ、リスクベース・アプローチによる実効的な対応を行います。

4. 顧客管理

当社は、犯罪収益移転防止法などの法令等に基づいて、適切な本人確認等を行い、記録します。また、本人確認等の記録を継続的に精査する等、お客さま情報等の管理に努めます。さらに、国際テロリストなどの制裁対象者との取引排除や反社会的勢力との関係遮断に努めます。

5. 疑わしい取引の届出

当社は、疑わしい取引の有無をモニタリングし、犯罪収益移転防止法に基づき速やかに当局に届け出るとともに、事後的な検証態勢を確立します。

6. 役職員の研修、育成等

当社は、マネー・ローンダリング等対策を所管する部門への専門性を有する人材の配置および予算の手当等、適切な資源配分を行います。また、マネー・ローンダリング等対策に係る全役職員への研修等を定期的に行い、AML/CFTに関する役職員の育成を図ります。

7. 内部監査

当社は、監査部署によるマネー・ローンダリング等対策の有効性についての独立した立場での全社的な検証と、方針等の見直しなど、対策高度化の必要性の提言・指摘をふまえて、各部署が全社的に見直しを行います。

リスク管理体制

業務の拡大と新たな商品・サービスの開始に伴うさまざまなリスクを把握、分析し、実効的かつ効率的なリスク管理を行うよう努めております。

■ 取締役会およびリスク・コンプライアンス委員会

取締役会が、定期的にリスクの状況についての報告を受け、重要なリスクに関する事項の決定を行っています。また事業を取り巻くリスク事象のうち、影響度や蓋然性の観点から重要度の高いリスクを「トップリスク」として選定した上で、「リスク管理基本規程」に基づき半期ごとに「リスク管理重要課題」を定めています。取締役会決定に基づき、リスク・コンプライアンス委員会にて各種リスク管理規程を定め、リスクに関する事項を決定し、リスクの状況をモニタリングしております。このように経営レベルで、管理すべきリスクの特定、リスクの特性に応じた定量的な管理、業務戦略との整合性の確保、けん制機能の確保等を重視したリスク管理を行っております。

■ リスク管理部門

業務を執行する部門とは独立したリスク管理部門として、リスクマネジメント本部を設置し、市場リスクや信用リスク等を管理するリスク統括部、法務やコンプライアンス等を管理する法務部、コンプライアンス部、マネー・ローndリング等の金融犯罪や反社会的勢力との関係遮断対策を管理するAML金融犯罪対策部において、各種リスクの統括部署として、業務執行部門をけん制するとともに、リスクの状況を定期的に取締役会や各委員会に報告しております。

■ コンティンジェンシープラン

銀行としての公共的使命を全うできるよう、障害や災害の発生時の対応方針として「コンティンジェンシープラン」を策定し、定期的な訓練を実施しております。

■ 信用リスクの管理体制

与信に関する普遍的な基本方針を定めた「クレジットポリシー」および「信用リスク管理規則」に基づいて、運用上限等を設定して管理を行っております。また、自己査定規程・償却引当規程に従い、適切な自己査定・償却引当を実施しております。

■ 市場リスクの管理体制

「市場リスク管理規則」に基づいて、ポジション極度（BPV（Basis-Point-Value）極度・投資額上限等）・VaR（Value-at-Risk）極度・評価損失限度ガイドライン等を設定して管理を行っております。リスク統括部が日次でポジション・リスク・損益に係る極度遵守状況を社内報告しております。また、定期的開催するALM委員会においてリスクの状況、金融・経済の見通しなどが報告され、ALM方針を決定しております。

■ 流動性リスクの管理体制

預け金や流動性の高い債券の残高についてモニタリングを行い、緊急時の資金調達力を重視した運営を行っております。「流動性リスク管理規則」に基づいて資金ギャップ極度を設定し、リスク統括部が資金流動性の状況をモニタリングしております。

■ オペレーショナル・リスクの管理体制

オペレーショナル・リスクの管理を行うに際しての基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、業務の特性に応じたリスクの識別・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行しうるフレームワークの整備を行っております。

■ 事務リスクの管理体制

「事務リスク管理規則」に基づいて、事務手続の明確化と事務ミスや不正の防止に努めております。各部署の自主検査を通じて、事務の改善・レベル向上を図っております。

■ 情報セキュリティリスク（システムリスクを含む）の管理体制

災害などの非常時にも銀行サービスを継続すること、ならびにお客さま情報を保護することを目的として「システムセキュリティ管理規則」などを定めております。重要なシステムのハード機器およびネットワークは二重化し、災害などの非常時には遠隔地センターでも稼働可能な体制としております。またデータベースの二重化やバックアップにより、データベースが破壊された場合でも復元可能な体制としております。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

■ 取組方針

全国銀行協会の申し合わせ「中小企業金融円滑化法の期限到来後における中小企業金融等への取り組みについて」の趣旨に則り、『「貸付条件の変更等に係る対応」に関する基本方針』を定めております。

ご返済に支障を生じている、または生じるおそれのあるお客さまからご返済負担の軽減の申し込みをいただいた場合は、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、申し込みに至った背景や事情、お客さまの財産および収入の状況、事業や収入に関する将来の見通し等を勘案させていただきながら、できる限り、ご返済条件の変更等に向けて検討してまいります。

申込内容の審査に際しては、お客さまの希望日や資金繰りに関して常に十分注意を払い、当社内で適時適切に情報共有を行い、対応可否を早期に回答できるよう努めます。

お客さまからのご返済条件の変更等の申し込みに関するご相談に対して、できる限りの根拠を示すことにより、ご理解とご納得を得られる説明を行います。

なお、他の金融機関、住宅金融支援機構等が関係しているときは、その各機関との綿密な連携を図るよう努めます。

■ 態勢整備の状況

金融円滑化管理責任者を任命するほか、金融円滑化に関する組織横断的な課題への対応を協議する場を「リスク・コンプライアンス委員会」とし、実効性のある態勢の確保に努めます。

また、ご返済条件変更等に係るご相談や苦情をお伺いする窓口を設置しております。

ご返済条件の変更等に関するご相談窓口

	目的型ローン	住宅ローン	ビジネスローン
固定電話からのお問い合わせ（通話料無料）	0120 - 321 - 217	0120 - 400 - 304	0120 - 369 - 079
携帯電話からのお問い合わせ（通話料有料）	03 - 4376 - 8509	03 - 4376 - 8530	03 - 4376 - 8524

苦情に関するご相談窓口

	目的型ローン	住宅ローン	ビジネスローン
固定電話からのお問い合わせ（通話料無料）	0120 - 369 - 074		
携帯電話からのお問い合わせ（通話料有料）	03 - 4376 - 8501		

（注）いずれの窓口も、受付時間は平日9時～17時（土・日・祝日等銀行休業日は除く）となります。

「苦情相談窓口」に寄せられたご意見については、金融円滑化管理責任者が中心となり、営業推進部署、ローン業務所管部署等の関連部署とも連携しながら責任をもって対処します。

■ 取組状況

貸付条件の変更等の実施状況（2026年3月31日時点）（件数：件）

	申し込み				
	件数	実行	謝絶	審査中	取り下げ
目的型ローン（リフォーム）	2	1	1	0	0
ビジネスローン	272	240	1	1	30
住宅ローン	1	1	0	0	0

（注）目的型ローンについて現在新規販売を行っておりません。「目的型ローン（リフォーム）」については、2009年12月4日（中小企業金融円滑化法施行日）から2026年3月31日時点までの累積実績、「ビジネスローン」については2015年1月29日（当社でのサービス開始日）から2026年3月31日時点までの累積実績、「住宅ローン」については2019年7月30日（当社でのサービス開始日）から2026年3月31日時点までの累積実績となります。

■ 苦情・紛争解決機関のご紹介

「銀行業務全般や金融商品取引に関するご相談、苦情および紛争解決を受け付ける窓口についてご紹介いたします。

銀行業務全般に関するご相談	金融商品取引（店頭外国為替証拠金取引、投資信託など）に関するご相談
一般社団法人全国銀行協会　全国銀行協会相談室 0570-017109　または　03-5252-3772 全国銀行協会は当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関です。	特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）0120-64-5005

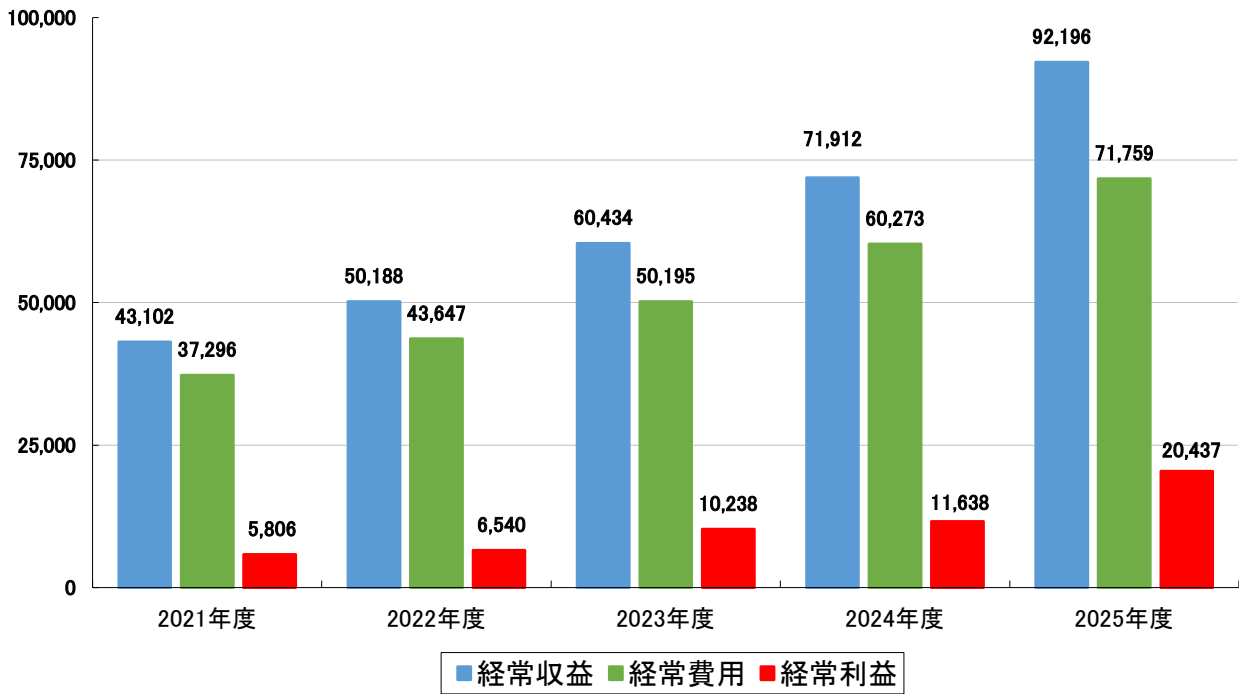
主要経営指標

(金額単位：百万円)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
経常収益	43,102	50,188	60,434	71,912	92,196
業務純益	5,467	6,942	10,665	11,757	20,308
経常利益	5,806	6,540	10,238	11,638	20,437
当期純利益	3,944	4,482	7,050	8,064	14,120
資本金	37,250	72,216	72,216	72,216	72,216
発行済株式総数	860 千株	1,743 千株	1,743 千株	1,743 千株	1,743 千株
純資産額	58,950	131,836	136,534	137,755	145,110
総資産額	1,587,140	1,848,816	2,068,355	2,185,576	3,167,910
預金残高	1,461,796	1,666,948	1,780,099	1,912,249	2,773,588
貸出金残高	416,761	624,451	729,360	935,833	1,252,205
有価証券残高	255,765	220,302	447,625	626,554	1,130,365
単体自己資本比率	11.67%	20.73%	18.19%	16.76%	14.04%
配当性向	39.88%	39.78%	39.78%	39.93%	39.90%
従業員数	508 人	576 人	659 人	740 人	883 人

■ 経常利益の推移

(百万円)



事業の概況

事業の成果

- 預 金 口座数は、期中103万8千口座増加し、期末口座数は998万3千口座となりました。
預金は、期中8,613億39百万円増加し、期末残高は2兆7,735億88百万円となりました。このうち普通預金は期中6,246億62百万円増加し、期末残高は2兆3,557億57百万円となりました。
- 貸出金 貸出金は、期中3,163億72百万円増加し、期末残高は1兆2,522億5百万円となりました。このうち個人向け貸出金は1兆1,916億86百万円です。
- 有価証券 有価証券は、期中5,038億10百万円増加し、期末残高は1兆1,303億65百万円となりました。このうち国債は2,602億56百万円です。
- 総資産 総資産は、期中9,823億33百万円増加し、期末残高は3兆1,679億10百万円となりました。
- 内国為替
取扱高 内国為替取扱高は、前事業年度比13兆885億72百万円増加し、60兆119億44百万円となりました。
- 損益の状況 収益については、貸出金残高の増加に伴い資金運用収益が前事業年度比141億31百万円増加し、526億70百万円になりました。

住宅ローンにかかる手数料や為替受入手数料、公営競技投票サービスにかかる手数料などを主因に役務取引等収益は前事業年度比48億70百万円増加し、356億23百万円になりました。

外国為替売買益の増加により、その他業務収益は前事業年度比6億55百万円増加し、23億61百万円になりました。

株式等売却益等の増加により、その他経常収益は前事業年度比6億27百万円増加し、15億42百万円になりました。

これらにより経常収益は、前事業年度比202億84百万円増加し、921億96百万円となりました。

費用については、預金利息が増加し、資金調達費用は前事業年度比50億76百万円増加し、73億24百万円になりました。

貸出金残高の増加に伴う支払保証料等の増加により、役務取引等費用は前事業年度比37億4百万円増加し、324億60百万円になりました。

国債等債券売却損等の減少により、その他業務費用は前事業年度比88百万円減少し、1億91百万円になりました。

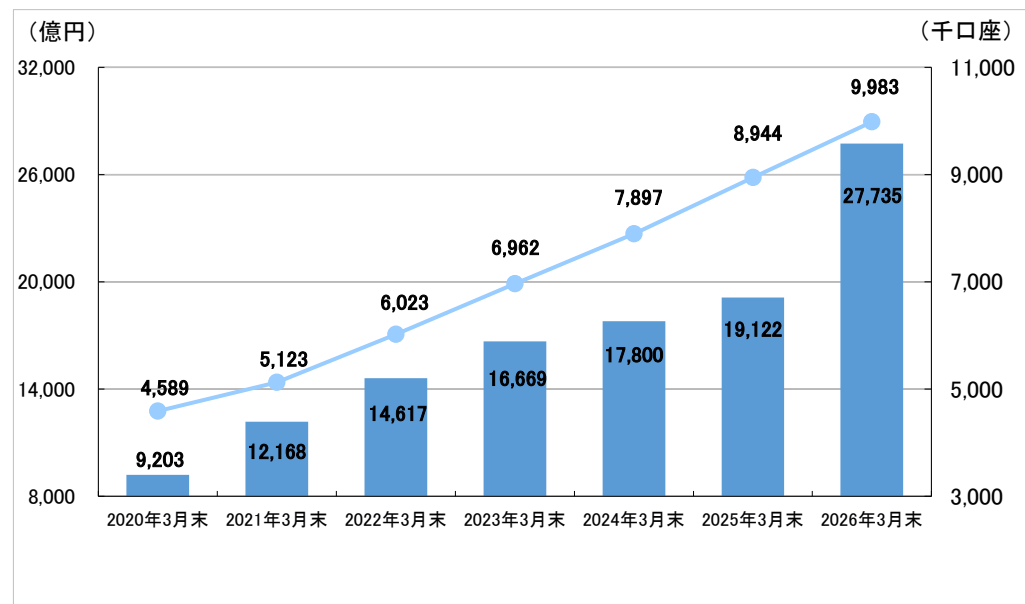
貸倒引当金繰入の積増等により、その他経常費用は前事業年度比 8億55百万円増加し、20億40百万円になりました。

人件費や賃借料の増加等により、営業経費は前事業年度比19億36百万円増加し、297億43百万円になりました。

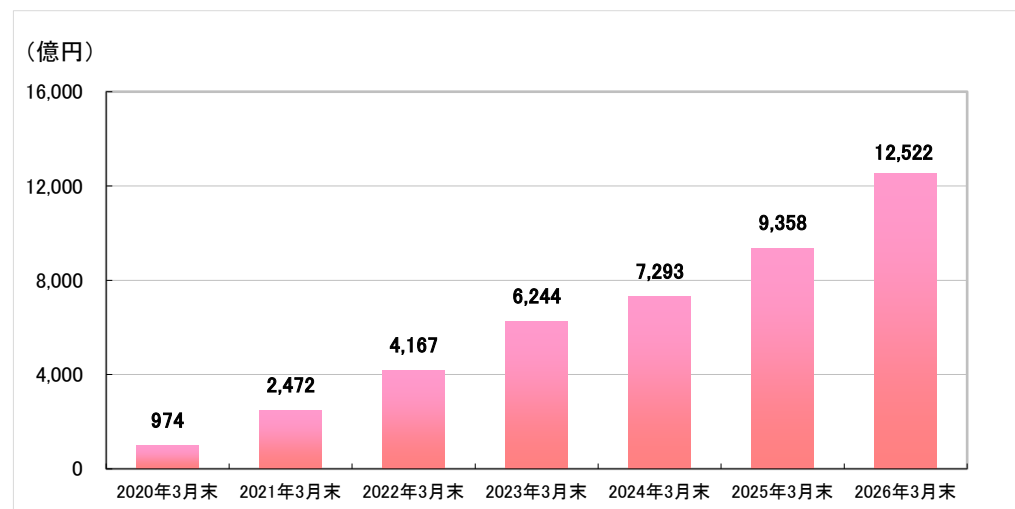
これらにより経常費用は前事業年度比114億85百万円増加し、717億59百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度比87億99百万円増加し、204億37百万円となり、当期純利益は前事業年度比60億56百万円増加し、141億20百万円となりました。

■ 預金残高と口座数の推移



■ 貸出金残高の推移



財務諸表

■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2026年7月2日

PayPay銀行株式会社
代表取締役社長

谷田 智昭

1. 私は、当社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第26期の事業年度の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
 - (2) 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
 - (3) 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
 - (4) 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。
会社法第396条第1項に基づき、会社法第435条第2項に定める計算書類およびその附属明細書は、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■貸借対照表

(金額単位：百万円)		
	2024年度末 2025年3月31日現在	2025年度末 2026年3月31日現在
資産の部		
現金預け金	223,535	298,379
預け金	223,535	298,379
コールローン	63,000	40,000
買入金銭債権	282,333	387,418
金銭の信託	12,512	10,512
有価証券	626,554	1,130,365
国債	96,712	260,256
地方債	232,349	452,987
社債	281,855	394,613
その他の証券	15,636	22,507
貸出金	935,833	1,252,205
証書貸付	674,107	940,045
当座貸越	261,726	312,160
外国為替	406	3,450
外国他店預け	406	3,450
その他資産	22,666	24,966
未決済為替貸	6,567	7,509
前払費用	517	1,558
未収収益	3,579	5,379
先物取引差入証拠金	2,132	1,980
金融派生商品	1,963	2,075
株式交付費	54	—
その他の資産	7,851	6,461
有形固定資産	3,291	3,419
建物	1,194	831
その他の有形固定資産	2,097	2,588
無形固定資産	12,640	12,944
ソフトウェア	12,640	12,944
繰延税金資産	4,052	6,684
貸倒引当金	△1,250	△ 2,435
資産の部合計	2,185,576	3,167,910

	2024年度末 2025年3月31日現在	2025年度末 2026年3月31日現在
負債の部		
預金	1,912,249	2,773,588
普通預金	1,731,094	2,355,757
定期預金	139,388	368,459
その他の預金	41,765	49,371
売現先勘定	—	108,981
借入金	101,900	101,900
その他負債	32,831	37,568
未決済為替借	9,988	10,643
未払法人税等	2,718	5,588
未払費用	4,853	5,428
前受収益	171	12
先物取引受入証拠金	10,059	9,723
金融派生商品	1,083	1,229
資産除去債務	1,251	861
その他の負債	2,705	4,080
賞与引当金	358	762
退職給付引当金	464	—
役員退職慰労引当金	17	—
負債の部合計	2,047,820	3,022,800
純資産の部		
資本金	72,216	72,216
資本剰余金	39,593	39,593
資本準備金	39,593	39,593
利益剰余金	39,244	50,144
利益準備金	2,108	2,752
その他利益剰余金	37,135	47,392
繰越利益剰余金	37,135	47,392
自己株式	△6,994	△ 6,994
株主資本合計	144,060	154,961
その他有価証券評価差額金	△6,304	△ 9,850
評価・換算差額等合計	△6,304	△ 9,850
純資産の部合計	137,755	145,110
負債及び純資産の部合計	2,185,576	3,167,910

■ 損益計算書

(金額単位：百万円)		
	2024年度 2024年4月1日から2025年3月31日まで	2025年度 2025年4月1日から2026年3月31日まで
経常収益	71,912	92,196
資金運用収益	38,538	52,670
貸出金利息	32,873	41,869
有価証券利息配当金	2,866	6,149
コールローン利息	195	344
預け金利息	760	1,704
その他の受入利息	1,841	2,602
役務取引等収益	30,753	35,623
受入為替手数料	10,352	11,310
その他の役務収益	20,400	24,313
その他業務収益	1,705	2,361
外国為替売買益	1,564	2,112
国債等債券売却益	30	244
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	110	3
その他経常収益	914	1,542
償却債権取立益	0	1
株式等売却益	645	1,375
金銭の信託運用益	4	19
その他の経常収益	263	145
経常費用	60,273	71,759
資金調達費用	2,248	7,324
預金利息	2,012	6,815
コールマネー利息	0	20
売現先利息	—	253
借用金利息	234	234
役務取引等費用	28,755	32,460
支払為替手数料	3,187	3,701
その他の役務費用	25,567	28,758
その他業務費用	279	191
国債等債券売却損	121	179
国債等債券償還損	157	11
営業経費	27,806	29,743
その他経常費用	1,184	2,040
貸倒引当金繰入額	571	1,225
貸出金償却	8	0
株式等売却損	447	254
株式交付費償却	81	54
その他の経常費用	74	504
経常利益	11,638	20,437
特別損失	11	194
固定資産処分損	11	98
その他の特別損失	—	95
税引前当期純利益	11,626	20,243
法人税、住民税及び事業税	4,533	7,002
法人税等調整額	△971	△ 880
法人税等合計	3,562	6,122
当期純利益	8,064	14,120

■株主資本等変動計算書

2024年度

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(金額単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残高	72,216	39,593	1,547	32,436	33,984	△6,994	138,800	△2,266	136,534
当期変動額									
剰余金の配当				△2,804	△2,804		△2,804		△2,804
利益準備金の積立			560	△560	—		—		—
当期純利益				8,064	8,064		8,064		8,064
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△4,038	△4,038
当期変動額合計	—	—	560	4,698	5,259	—	5,259	△4,038	1,221
当期末残高	72,216	39,593	2,108	37,135	39,244	△6,994	144,060	△6,304	137,755

2025年度

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(金額単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	72, 216	39, 593	2, 108	37, 135	39, 244	△6, 994	144, 060	△6, 304	137, 755
当期変動額									
剰余金の配当				△3, 220	△3, 220		△3, 220		△3, 220
利益準備金の積立			644	△644	—		—		—
当期純利益				14, 120	14, 120		14, 120		14, 120
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△3, 545	△3, 545
当期変動額合計	—	—	644	10, 256	10, 900	—	10, 900	△3, 545	7, 354
当期末残高	72, 216	39, 593	2, 752	47, 392	50, 144	△6, 994	154, 961	△9, 850	145, 110

(2025年度)

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
- 有形固定資産は、建物は定額法、動産は定率法、その他は定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～18年 |
| 動 産 | 5年～10年 |
| その他 | 5年 |
- (2) 無形固定資産
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
4. 繰延資産の処理方法
- 前事業年度まで繰延資産に計上していた株式交付費については、当事業年度において償却期間が満了し全額償却したため、当事業年度末の貸借対照表において残高は計上されていません。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和7年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、ポートフォリオの特性に応じて、個人向けの非事業性ローン、事業性ローン、住宅ローン（他行から譲り受けた債権を含む）別にグルーピングを行ったうえで、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間もしくは予想される残存期間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績もしくは予想される残存期間の倒産確率を見積り、これに担保の処分可能見込額又は保証による回収可能額を考慮し計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。
- 破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。
- (2) 賞与引当金
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
- 当社は退職給付制度を廃止しているため、当事業年度末において退職給付債務は存在せず、退職給付引当金は計上していません。
- なお、制度廃止に伴う支給額のうち未払分については、当事業年度末において未払金に計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
- 当社は役員退職慰労金制度を廃止しているため、当事業年度末において、役員退職慰労引当金は計上していません。
- なお、制度廃止に伴う支給額のうち未払分については、当事業年度末において未払金に計上しております。
7. 収益の計上方法
- 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務及び投資信託関連業務に係る役務の提供であり、約束した財又はサービスが顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。また履行義務が一定の期間にわたり充足されるものについては、経過期間に基づき収益を認識しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、当事業年度以降に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

- (1) 当事業年度に係る計算書類に計上した額
- 貸倒引当金 2,435百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
- ① 算出方法
- 貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「6. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。
- ② 主要な仮定
- 主要な仮定は予想損失額を見積もるための倒産確率及び損失見積り期間であります。
- 昨今の金利・物価上昇による貸出先のお客さまへの影響の懸念はありますが、現時点で非事業性ローン、事業性ローン、住宅ローン（他行から譲り受けた債権を含む）のいずれも延滞等への影響は軽微であり、当社の予想損失額の見積りに大きな影響はありません。貸倒引当金の見積りは当事業年度末時点で利用可能な情報・事実に基づき、最善の見積りを行っております。
- ③ 当事業年度以降に係る計算書類に及ぼす影響
- 現時点では、昨今の金利・物価上昇による経済への影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、経済への影響が継続する場合には、当社の将来収益及びキャッシュ・フローに影響を及ぼすなど、その見積りに一定の不確実性が存在します。また、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果としての見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未收利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,635百万円
危険債権額	53百万円
三月以上延滞債権額	247百万円
貸出条件緩和債権額	286百万円
合計額	2,221百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	489,386百万円

担保資産に対応する債務

借入金	101,900百万円
売現先勘定	108,981百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券116,517百万円、預け金37百万円、及び先物取引差入証拠金1,980百万円を差し入れております。また、その他の資産には保証金敷金16百万円が含まれております。

3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、360,139百万円であります。

これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額

3,561百万円

償却累計額は減価償却累計額と減損損失累計額の合計額であります。
5. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権はありません。
6. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務はありません。
7. 関係会社に対する金銭債権総額

13,463百万円
8. 関係会社に対する金銭債務総額

120,856百万円
9. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、644百万円であります。

(追加情報)

貸出金のうち、動産・債権譲渡特例法に基づき、譲り受けた債権は175,949百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額

9百万円

役務取引等に係る収益総額

224百万円

その他の取引に係る収益総額

3,791百万円
2. 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額

203百万円

役務取引等に係る費用総額

225百万円

その他の取引に係る費用総額

183百万円

(関連当事者との取引関係)

1. 関係会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社等	ソフトバンク株式会社	5.69%	出資(間接)	受益権の購入 (※1)	62,915	買入金銭債権	139,630

(※1) 取引条件は市場と同条件、あるいは格付やその他の環境を勘案し決定しております。

2. 関係会社の子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社の子会社	SMBCコンシューマー ファイナンス株式会社	—	当社貸出金の 債務保証	貸出金の被保証 (※1)	263,117	—	—
				保証料の支払 (※1)	16,328	その他の役務費用	—
親会社等の子会社	PayPayカード株式会社	—	金融取引	受益権の購入 (※2)	50,000	買入金銭債権	49,733

(※1) SMBCコンシューマーファイナンス株式会社より各種ローンの保証を受けており、保証料率は、保証履行実績等を勘案して交渉により決定しております。

(※2) 取引条件は、信用リスク及び市場金利の動向を勘案し、決定しております。

(注1) 親会社又は重要な関連会社に関する注記
親会社情報
PayPay株式会社

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	860,000	883,000	—	1,743,000	(※1)
優先株式	883,000	—	883,000	—	(※2)
合計	1,743,000	883,000	883,000	1,743,000	—
自己株式					
普通株式	100,000	—	—	100,000	—
合計	100,000	—	—	100,000	—

- (※1) 普通株式の増加は、新株の発行による増加分であります。
- (※2) 優先株式の減少は、取得請求権行使に基づく当該株式の消却による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,413百万円	1,860円	2025年3月31日	2025年6月25日
2025年6月24日 定時株主総会	A種優先株式	1,806百万円	2,046円	2025年3月31日	2025年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

- ① 配当金の総額 未定
- ② 1株当たりの配当額 未定
- ③ 基準日 2026年3月31日
- ④ 効力発生日 未定

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、インターネット専業銀行として、顧客からの預金受入れ、日本銀行借入金及び市場からのコールマネーにより調達を行い、貸出金及び有価証券の購入等にて運用を行っております。

主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び買入金銭債権（資産全体の47％程度）であります。保有有価証券の主な内訳は、国債、地方債、財投債、社債及び投資信託であり、主にその他有価証券、及び満期保有目的の債券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。保有買入金銭債権は主に個人向け債権の流動化商品を保有しております。これらは、裏付資産の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

また、貸出金（資産全体の39％程度）は個人向けの非事業性ローン、住宅ローン（他行から譲り受けた債権を含む）、並びに事業性ローンがあり、いずれも顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、個人向けの非事業性ローンと、保証付き事業性ローンについては、保証会社の保証付貸出金であり、顧客の信用リスクを保証会社の契約不履行によってもたらされる信用リスクに転嫁しております。

また、住宅ローンは担保付貸出金であり、担保非保全部分が顧客の信用リスクに晒されております。

その他の金融資産として、短期のコールローンを期中に運用しております。

当社の金融負債は、主として預金（負債全体の91％程度）であり、普通預金、定期預金及びその他の預金から成り立っております。また、日本銀行借入金及びコールマネーによる資金調達を行う場合もあります。

いずれの負債も金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、債券の相場変動のリスクをコントロールする目的で債券先物取引、金利先物取引及び金利スワップを行い、投資信託の相場変動のリスクをコントロールする目的で株価指数先物取引及び株価指数オプション取引を行っております。為替リスクに晒される債券の為替変動のリスクをコントロールする目的で、また、顧客から受け入れた外貨預金のカバー取引、または外国為替証拠金取引及びそのカバー取引を目的として、通貨先物取引及び為替予約取引を行っております。なお、これらの取引はいずれもヘッジ会計は適用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社では、取締役会において定めた普遍的な基本方針「クレジットポリシー」に従い、信用リスク管理体制を社内規程に定め、信用リスクのコントロールに努めております。また、資産の健全性を確保し、資産内容を客観的に反映した正確な計算書類の作成及び適切な償却引当を行うため、取締役会において自己査定及び償却引当の規程を定めております。各部門から独立した監査部が、信用リスク管理状況につき定期的に監査を行い、与信業務の牽制を行うとともに、取締役会等に監査結果の報告を行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社では、金利リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。また、定期的にイールドカーブの形状変化（フラットニングやスティーピング）に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。リスクモニタリングにあたっては、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行ったうえで、業務部門から独立したリスク統括部において実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告を行うとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、相互牽制体制を確保しております。

(ii) 為替リスクの管理

金利リスク管理と同様、為替リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、投資額とそのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。また、定期的に為替の変動に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

金利リスク管理と同様、価格変動リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオの取得原価に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況及び時価を管理しております。また、定期的に、ストレス発生時での価格下落に対する時価変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

金利リスク管理、為替リスク管理及び価格変動リスク管理の対象となる資産・負債の現在価値変動をコントロールする目的で保有するものについては、金利リスク管理、為替リスク管理及び価格変動リスク管理の枠組みの中で、それぞれ管理しております。また、外貨預金のカバー取引の状況、外国為替証拠金取引及びそのカバー取引の状況については、リスク統括部においてモニタリングするとともに、その結果を日次で社内報告しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社は、トレーディング目的の金融商品は保有しておりません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当社において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける金融資産は、コールローン、買入金銭債権、有価証券のうち満期保有目的の債券及びその他有価証券に分類される債券、貸出金であり、これらで資産全体の78%程度を占めております。なお、現金預け金、金銭の信託及び貸出金のうち当座貸越は、期日の定めがないため金利リスク管理の対象に含めておりません。金融負債は、預金であり、負債全体の91%程度を占めております。また、デリバティブ取引は、債券先物取引、金利先物取引及び金利スワップであります。

当社では、これらの金融商品について、金利変動によるポートフォリオの現在価値の変化額として「BPV（ベース・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額）」を算定し、金利変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。BPVの算定にあたっては、対象となる金融商品を商品分類ごとに、それぞれ金利期日等に応じて適切なキャッシュフローに分解し、当社が定める期間ごとの金利変動による変化額を用いております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、2026年3月31日現在、指標となる金利が1ベース・ポイント（0.01%）上昇したものと想定した場合には、当該金融商品の時価評価額が純額で49百万円減少し、1ベース・ポイント（0.01%）低下したものと想定した場合には、純額で49百万円増加するものと把握しております。

当該変化額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、資金調達において、短期資金（0/～1ヶ月物）への過度の依存を防ぐために、短期の要資金調達額に対して上限を設定し、日次でその遵守状況をモニタリングしております。また大量の預金流出など緊急時の資金調達に備えるため、資金化が可能な資産の残高状況についてもモニタリングしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。また、現金預け金、コールローン、外国為替、売現先勘定については短期間（6ヶ月以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債（2026年3月31日現在）(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権（＊1）	—	—	384,946	384,946
有価証券				
その他有価証券				
国債	55,949	—	—	55,949
地方債	—	2,725	—	2,725
社債	—	66,078	—	66,078
外国株式	—	—	—	—
外国債券	3,118	11,658	6,731	21,508
その他	—	—	999	999
資産計	59,067	80,461	392,678	532,207
デリバティブ取引（＊2）（＊3）				
金利関連取引	—	—	—	—
通貨関連取引	—	846	—	846
株式関連取引	—	—	—	—
債券関連取引	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	846	—	846

(＊1) 買入金銭債権には、その他有価証券と同様の会計処理をしている証券化商品を記載しております。
(＊2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。
(＊3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引はありません。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債（2026年3月31日現在）(単位：百万円)

区分	時価				貸借対照表 計上額	差額
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計		
買入金銭債権（＊1）	—	—	2,481	2,481	2,471	10
金銭の信託	—	10,512	—	10,512	10,512	—
有価証券						
満期保有目的の債券						
国債	200,498	—	—	200,498	204,307	△3,808
地方債	—	439,089	—	439,089	450,262	△11,173
社債	—	319,544	—	319,544	328,534	△8,989
貸出金	—	16,012	1,257,890	1,273,902	1,252,205	21,697
貸倒引当金（＊2）	—	—	△2,435	△2,435	△2,435	—
	—	16,012	1,255,454	1,271,467	1,249,769	21,697
資産計	200,498	785,159	1,257,936	2,243,593	2,245,858	△2,264
預金	—	2,773,314	—	2,773,314	2,773,588	△274
借入金	—	102,002	—	102,002	101,900	102
負債計	—	2,875,316	—	2,875,316	2,875,488	△171

(＊1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様の会計処理をしている証券化商品を記載しております。
(＊2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

(1) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、当初約定期間が短期間（６ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル３に分類しております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル２に分類しております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(3) 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類して

おります。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部又は外部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利のうち当初約定期間が短期間（６ヶ月以内）のものは、時価は簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
なお、返済期限の定めのない当座貸越につきましては、将来キャッシュ・フローの見積り額を、無リスク利子率に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。
破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル３の時価、そうでない場合はレベル２の時価に分類しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。
また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（６ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
これらにつきましては、レベル２に分類しております。

(2) 借入金

借入金は、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル２に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値をもって時価としており、取引所取引は主にレベル１、店頭取引は主にレベル２に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債の内レベル３の時価に関する情報

(1) 時価の評価プロセスの説明

当社では財務経理部及びリスク統括部にて時価の算定に関する方針、及び手続きを定めております。
第三者から入手した相場価格を使用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当社にて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	298,379	—	—	—	—	—	—
コールローン	40,000	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	87,781	85,768	113,168	31,559	13,237	34,546	24,193
有価証券							
満期保有目的の債券	28,457	53,788	282,015	287,782	321,007	21,145	2,301
その他有価証券のうち満期があるもの	11,911	63,152	13,086	12,615	15,437	18,125	23,195
貸出金（＊）	43,989	28,745	28,924	29,115	29,253	136,963	643,053
合計	510,519	231,455	437,195	361,071	378,935	210,780	692,744

(＊) 期間の定めのない当座貸越312,160百万円は含めておりません。

(注4) 借入金その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金（＊）	362,747	5,108	4,529	1,200	2,217	4,290	—
借入金	—	21,800	80,100	—	—	—	—
合計	362,747	26,908	84,629	1,200	2,217	4,290	—

(＊) 預金のうち、要求払預金2,393,495百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2026年3月31日現在）(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,471	2,481	10
	小計	2,471	2,481	10
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	204,307	200,498	△ 3,808
	地方債	450,262	439,089	△ 11,173
	社債	328,534	319,544	△ 8,989
	その他	—	—	—
	小計	983,104	959,132	△ 23,972
合計		985,575	961,613	△ 23,962

2. その他有価証券（2026年3月31日現在）(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	1,780	1,779	1
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他			
	外国債券	—	—	—
	その他	15,063	15,047	15
	小計	16,843	16,827	16
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	54,168	55,043	△ 874
	地方債	2,725	2,796	△ 71
	社債	66,078	76,284	△ 10,205
	その他			
	外国債券	21,508	21,904	△ 396
	その他	370,883	373,736	△ 2,853
	小計	515,363	529,765	△ 14,401
合計		532,207	546,592	△ 14,384

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券			
国債	17,676	122	△53
地方債	2,061	—	△42
社債	2,201	—	△83
その他			
外国債券	14,163	122	△0
その他	45,060	1,375	△254
合計	81,163	1,620	△434

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2026年3月31日現在）(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの（＊）	うち貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの（＊）
その他の金銭の信託	10,512	10,512	—	—	—

（＊）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報(単位：百万円)

区分	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
経常収益	92,196
うち役務取引等収益	35,623
預金・貸出業務	21,722
為替業務	11,310
代理業務	0
投資信託関係業務	163
その他役務	2,427

（＊）上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報については、「重要な会計方針」「7. 収益の計上方法」に記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	4,534百万円
貸倒引当金	768
未払事業税	355
賞与引当金	331
資産除去債務	311
繰延消費税	188
退職給付引当金	178
有価証券償却	83
その他	168
繰延税金資産小計	6,918
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	6,918
繰延税金負債	
資産除去債務に係る有形固定資産	234
繰延税金負債合計	234
繰延税金資産の純額	6,684百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	88,320円33銭
普通株式に係る期末の純資産額	145,110百万円
普通株式の期末の株式数	株主資本等変動計算書関係に記載のとおり
1株当たりの当期純利益金額	8,950円33銭
普通株式に係る当期純利益	14,120百万円
普通株式の期中平均株式数	1,577,682株

損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■粗利益

(金額単位：百万円)						
	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	36,780	△180	36,599	46,115	△373	45,741
資金運用収益	(309)	(1)		(395)		
	38,492	355	38,538	52,715	351	52,670
資金調達費用	(309)	(1)		(395)		
	1,712	536	1,939	6,600	724	6,928
役務取引等収支	2,003	△5	1,997	3,166	△3	3,162
役務取引等収益	30,753	0	30,753	35,623	0	35,623
役務取引等費用	28,749	5	28,755	32,456	3	32,460
その他業務収支	△170	1,596	1,426	△48	2,218	2,170
その他業務収益	109	1,596	1,705	141	2,219	2,361
その他業務費用	279	—	279	190	0	191
業務粗利益	38,613	1,409	40,022	49,233	1,841	51,074
経費（除く臨時経費）	27,060	728	27,788	28,970	755	29,726
一般貸倒引当金繰入額	476	—	476	1,039	—	1,039
業務純益	11,076	681	11,757	19,223	1,085	20,308
実質業務純益	11,552	681	12,234	20,262	1,085	21,348
国債等債券関係損益	△254	5	△248	△67	121	53
コア業務純益	11,807	675	12,482	20,330	964	21,294
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	11,565	675	12,241	20,330	964	21,294
業務粗利益率	1.87%	6.46%	1.94%	1.93%	8.65%	1.98%

- (注) 1. 特定取引収支は該当ありません。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。
3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2024年度308百万円、2025年度395百万円）を控除して表示しております。
4. 上記指標の算定式または算定方法は以下の通りです。
- ・業務粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他業務収支
 - ・実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定不良債権処理額
 - ・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）＝コア業務純益－投資信託解約益

- ・業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時経費）－一般貸倒引当金繰入額
 - ・コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

■受取・支払利息の増減

(金額単位：百万円)						
	2024年度			2025年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	(△103)	(256)	(153)	(5)	(80)	(86)
資金運用勘定	7,529	669	8,198	9,902	4,319	14,222
資金調達勘定	22	1,511	1,534	500	4,386	4,887
国際業務部門						
資金運用勘定	△141	△144	△285	△8	4	△4
資金調達勘定	(△103)	(256)	(153)	(5)	(80)	(86)
	△110	282	172	△13	201	188
合計						
資金運用勘定	7,616	143	7,759	10,136	3,994	14,131
資金調達勘定	50	1,502	1,553	583	4,405	4,989

(注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利ざや

(金額単位：百万円)						
	2024年度			2025年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	(13,867)	(309)		(△1,212)	(395)	
資金運用勘定	2,053,999	38,492	1.87%	2,546,550	52,715	2.07%
うち 貸出金	818,807	32,873	4.01%	1,045,019	41,869	4.00%
有価証券	533,142	2,517	0.47%	847,086	5,803	0.68%
コールローン	73,852	195	0.26%	51,810	344	0.66%
買入金銭債権	298,825	1,835	0.61%	297,422	2,597	0.87%
預け金等	315,504	760	0.24%	306,423	1,704	0.55%
資金調達勘定	1,944,204	1,712	0.08%	2,411,601	6,600	0.27%
うち 預金	1,841,920	1,477	0.08%	2,262,714	6,090	0.26%
コールマネー	383	0	0.18%	3,983	20	0.52%
売現先勘定	—	—	—	43,002	253	0.58%
借入金	101,900	234	0.23%	101,900	234	0.23%
資金利ざや	—	36,780	1.78%	—	46,115	1.79%
国際業務部門						
資金運用勘定	21,819	355	1.62%	21,288	351	1.64%
うち 貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	20,822	349	1.67%	19,862	345	1.74%
コールローン	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
預け金等	997	6	0.63%	1,426	5	0.37%
資金調達勘定	(1,354)	(1)		(△12,843)		
	21,819	536	2.45%	21,288	724	3.40%
うち 預金	20,465	535	2.61%	34,131	724	2.12%
コールマネー	—	—	—	—	—	—
売現先勘定	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—
資金利ざや	—	△180	△0.82%	—	△373	△1.75%
合計						
資金運用勘定	2,061,952	38,538	1.86%	2,569,051	52,670	2.05%
うち 貸出金	818,807	32,873	4.01%	1,045,019	41,869	4.00%
有価証券	553,964	2,866	0.51%	866,949	6,149	0.70%
コールローン	73,852	195	0.26%	51,810	344	0.66%
買入金銭債権	298,825	1,835	0.61%	297,422	2,597	0.87%
預け金等	316,502	767	0.24%	307,849	1,710	0.55%
資金調達勘定	1,952,156	1,939	0.09%	2,434,102	6,928	0.28%
うち 預金	1,862,385	2,012	0.10%	2,296,846	6,815	0.29%
コールマネー	383	0	0.18%	3,983	20	0.52%
売現先勘定	—	—	—	43,002	253	0.58%
借入金	101,900	234	0.23%	101,900	234	0.23%
資金利ざや	—	36,599	1.76%	—	45,741	1.76%

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年度12,512百万円、2025年度11,630百万円）およびその利息（2024年度308百万円、2025年度395百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

■利益率

	2024年度	2025年度
総資産経常利益率	0.52%	0.75%
資本経常利益率	8.07%	13.74%
総資産当期純利益率	0.36%	0.51%
資本当期純利益率	5.59%	9.49%

■営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

	2024年度	2025年度
給料・手当	5,017	6,505
退職給付費用	150	203
福利厚生費	823	1,024
減価償却費	4,348	5,004
土地建物機械賃借料	926	1,535
営繕費	3	2
保守管理費	1,675	1,619
消耗品費	476	124
給水光熱費	66	69
旅費	8	9
通信費	791	592
広告宣伝費	4,435	3,230
諸会費・寄付金・交際費	394	420
事務委託費	3,635	3,345
機械事務委託費	1,747	2,076
租税公課	1,930	2,129
その他	1,375	1,848
合計	27,806	29,743

■金銭の信託の時価情報

(金額単位：百万円)

	2025年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—
	2026年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	10,512	10,512	—	—	—

(注) 運用目的、満期保有目的の金銭の信託は、該当ありません。

■デリバティブ取引の時価情報

(金額単位：百万円)					
区分	種類	2025年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨関連				
	通貨先物	—	—	—	—
	株式関連				
	株価指数先物	—	—	—	—
	株価指数オプション	—	—	—	—
	債券関連				
	債券先物	—	—	—	—
店頭	金利関連				
	金利スワップ	—	—	—	—
	通貨関連				
	為替予約	36,282	—	△322	△322
	外国為替証拠金取引	6,326	—	1,202	1,202
	通貨スワップ	—	—	—	—
	合計		—	879	879

区分	種類	2026年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨関連				
	通貨先物	—	—	—	—
	株式関連				
	株価指数先物	—	—	—	—
	株価指数オプション	—	—	—	—
	債券関連				
	債券先物	—	—	—	—
店頭	金利関連				
	金利スワップ	—	—	—	—
	通貨関連				
	為替予約	27,411	—	△187	△187
	外国為替証拠金取引	540	—	1,033	1,033
	通貨スワップ	—	—	—	—
	合計		—	846	846

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

■電子決済手段

該当ありません。

■暗号資産

該当ありません。

■ 有価証券の時価情報

有価証券の範囲には貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」も含めております。
売買目的有価証券は、該当ありません。

2025年3月31日現在
満期保有目的の債券 (金額単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額		
				うち益	うち損
国債	92,073	90,611	△1,462	11	1,473
地方債	225,564	220,256	△5,308	14	5,322
社債	200,015	195,885	△4,129	1	4,131
その他	2,890	2,866	△24	—	24
合計	520,543	509,619	△10,924	27	10,951

(注) 1. 時価は、事業年度末における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券 (金額単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		
				うち益	うち損
国債	4,949	4,639	△310	19	330
地方債	6,903	6,785	△118	0	118
社債	87,726	81,840	△5,886	—	5,886
その他	297,851	295,079	△2,772	24	2,797
外国債券	14,147	13,851	△295	—	295
外国株式	—	—	—	—	—
その他	283,703	281,227	△2,476	24	2,501
合計	397,431	388,343	△9,087	44	9,131

(注) 1. 上記の評価差額から、繰延税金資産2,782百万円を控除した額△6,304百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2. 貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

2026年3月31日現在
満期保有目的の債券 (金額単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額		
				うち益	うち損
国債	204,307	200,498	△3,808	—	3,808
地方債	450,262	439,089	△11,173	—	11,173
社債	328,534	319,544	△8,989	—	8,989
その他	2,471	2,481	10	10	—
合計	985,575	961,613	△23,962	10	23,972

(注) 1. 時価は、事業年度末における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券 (金額単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		
				うち益	うち損
国債	56,822	55,949	△873	1	874
地方債	2,796	2,725	△71	—	71
社債	76,284	66,078	△10,205	—	10,205
その他	410,688	407,454	△3,233	15	3,249
外国債券	21,904	21,508	△396	—	396
外国株式	—	—	—	—	—
その他	388,784	385,946	△2,837	15	2,853
合計	546,592	532,207	△14,384	16	14,401

(注) 1. 上記の評価差額から、繰延税金資産4,534百万円を控除した額△9,850百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2. 貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 預金の期末残高

(金額単位：百万円)						
	2025年3月31日現在			2026年3月31日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,731,094	17,488	1,748,583	2,355,757	24,950	2,380,708
定期性預金	139,388	13,004	152,392	368,459	11,634	380,093
その他の預金	11,273	—	11,273	12,786	—	12,786
合計	1,881,756	30,492	1,912,249	2,737,003	36,585	2,773,588

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■ 預金の平均残高

(金額単位：百万円)						
	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,685,405	8,101	1,693,506	2,026,288	21,803	2,048,092
定期性預金	145,809	12,363	158,173	224,826	12,328	237,154
その他の預金	10,705	—	10,705	11,600	0	11,600
合計	1,841,920	20,465	1,862,385	2,262,714	34,131	2,296,846

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■ 定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)						
	2025年3月31日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	78,118	35,955	23,432	3,527	11,359	152,392
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	78,118	35,955	23,432	3,527	11,359	152,392
	2026年3月31日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	258,573	80,917	23,255	5,108	12,238	380,093
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	258,573	80,917	23,255	5,108	12,238	380,093

■貸出金の期末残高および平均残高

(金額単位：百万円)				
	期末残高		平均残高	
	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在	2024年度	2025年度
証書貸付	674, 107	940, 045	582, 159	757, 861
当座貸越	261, 726	312, 160	236, 648	287, 158
合計	935, 833	1, 252, 205	818, 807	1, 045, 019

(注) 1. 手形貸付、割引手形は該当ありません。
2. 国際業務部門は該当ないため、記載を省略しております。

■貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)								
	2025年3月31日現在							
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	776	586	1, 544	983	1, 296	4, 381	—	9, 569
変動金利	24, 676	21, 405	64, 578	43, 605	65, 870	444, 401	261, 726	926, 263
合計	25, 452	21, 992	66, 122	44, 589	67, 166	448, 783	261, 726	935, 833
	2026年3月31日現在							
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	17, 283	921	2, 648	1, 229	1, 512	5, 411	—	29, 006
変動金利	27, 860	27, 824	84, 644	57, 251	86, 522	628, 090	311, 005	1, 223, 199
合計	45, 143	28, 745	87, 292	58, 480	88, 035	633, 501	311, 005	1, 252, 205

■貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)		
	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	424, 862	575, 736
その他	—	—
計	424, 862	575, 736
保証	260, 480	308, 829
信用	250, 491	367, 639
合計	935, 833	1, 252, 205

(注) 支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金の使途別残高

(金額単位：百万円)		
	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
設備資金	673, 734	923, 177
運転資金	262, 098	329, 028
合計	935, 833	1, 252, 205

■貸出金の業種別構成

(金額単位：百万円)				
	2025年3月31日現在		2026年3月31日現在	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
農業、林業、漁業、鉱業	408	0.04%	556	0.04%
建設業	5,718	0.61%	7,645	0.61%
製造業	849	0.09%	1,054	0.08%
運輸・情報通信・公益事業	3,949	0.42%	5,087	0.41%
卸売・小売業	9,395	1.00%	11,028	0.88%
金融・保険業	109	0.01%	15,202	1.21%
不動産業	881	0.09%	1,057	0.08%
物品賃貸業	55	0.01%	79	0.01%
各種サービス業	14,486	1.55%	18,798	1.50%
その他	899,975	96.18%	1,191,686	95.18%
合計	935,833	100.00%	1,252,205	100.00%

■個人・中小企業等に対する貸出金残高および割合

(金額単位：百万円)		
	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
総貸出金残高（A）	935,833	1,252,205
中小企業等貸出金残高（B）	935,833	1,236,155
(B) / (A)	100.00%	98.72%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円）以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社または個人であります。

■貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(注) 当期減少額のその他は洗替による取崩額であります。

(金額単位：百万円)					
	2024年度				
	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	750	1,155	72	678	1,155
個別貸倒引当金	23	95	22	0	95
合計	774	1,250	95	678	1,250
	2025年度				
	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,155	2,186	8	1,146	2,186
個別貸倒引当金	95	249	31	63	249
合計	1,250	2,435	40	1,210	2,435

■貸出金償却額

(金額単位：百万円)		
	2024年度	2025年度
貸出金償却額	8	0

■特定海外債権残高

該当ありません。

■ 有価証券の期末残高

(金額単位：百万円)						
	2025年3月31日現在			2026年3月31日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	96,712	—	96,712	260,256	—	260,256
地方債	232,349	—	232,349	452,987	—	452,987
社債	281,855	—	281,855	394,613	—	394,613
その他の証券	1,784	13,851	15,636	999	21,508	22,507
うち外国債券	—	13,851	13,851	—	21,508	21,508
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	612,702	13,851	626,554	1,108,857	21,508	1,130,365

■ 有価証券の平均残高

(金額単位：百万円)						
	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	77,983	—	77,983	159,499	—	159,499
地方債	198,640	—	198,640	329,193	—	329,193
社債	253,027	—	253,027	354,820	—	354,820
その他の証券	3,491	20,822	24,313	3,573	19,862	23,435
うち外国債券	—	20,822	20,822	—	19,719	19,719
うち外国株式	—	—	—	—	142	142
合計	533,142	20,822	553,964	847,086	19,862	866,949

■ 有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)								
	2025年3月31日現在							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	—	20,193	71,879	1,400	2,439	798	—	96,712
地方債	1,981	20,622	206,647	2,893	204	—	—	232,349
社債	6,040	53,938	148,540	31,191	3,880	38,265	—	281,855
その他の証券	728	4,922	—	8,200	—	—	1,784	15,636
うち外国債券	728	4,922	—	8,200	—	—	—	13,851
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,750	99,678	427,068	43,685	6,523	39,063	1,784	626,554
	2026年3月31日現在							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	4,999	108,917	140,174	1,363	4,078	722	—	260,256
地方債	5,155	161,410	274,613	11,807	—	—	—	452,987
社債	27,028	122,517	203,351	8,947	1,405	31,362	—	394,613
その他の証券	—	11,658	6,731	—	3,118	—	999	22,507
うち外国債券	—	11,658	6,731	—	3,118	—	—	21,508
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	37,184	404,503	624,871	22,118	8,601	32,085	999	1,130,365

■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■預貸率・預証率

	預貸率					
	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	49.73%	—	48.93%	45.75%	—	45.14%
期中平均	44.45%	—	43.96%	46.18%	—	45.49%
	預証率					
	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	32.56%	45.42%	32.76%	40.51%	58.78%	40.75%
期中平均	28.94%	101.74%	29.74%	37.43%	58.19%	37.74%

■不良債権の概要

- 不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。
- 当社の不良債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」）は以下の通りです。
- これらはすべてローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。
- 一部を除く個人ローン債権および一部のビジネスローン債権に対して保証会社の保証が付されており、保証による回収見込み額等に基づいて貸倒引当金を算出しております。

銀行法および再生法に基づく債権の額			(金額単位：百万円)
	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,156	1,635	
危険債権	33	53	
要管理債権	476	533	
うち、三月以上延滞債権	209	247	
うち、貸出条件緩和債権	267	286	
合計	1,667	2,221	
正常債権	935,514	1,251,653	

(注) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当しないため、記載を省略しております。

与信関係費用			(金額単位：百万円)
	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在	
不良債権処理額	571	1,231	

自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。
※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 自己資本調達手段の概要

自己資本については、以下の通り資本調達を行っております。
2026年3月31日現在：普通株式1,743,000株(うち自己株式数 100,000株)
2025年3月31日現在：普通株式860,000株(うち自己株式数 100,000株)、優先株式883,000株

■ 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

2026年3月31日現在の資本金は722億16百万円、資本準備金は395億93百万円となっております。
「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。）」に基づいて算出した自己資本比率は、14.04%と十分な水準を確保しております。自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用の上、信用リスクについては標準的手法、オペレーショナル・リスクについては標準的計測手法を採用しております。
また、当社では自己資本比率の算定に含まれないリスクも含めて、それぞれのリスク区分毎に評価したリスクを総合的に捉え、当社の経営体力（自己資本）と比較・対照することによる自己管理型のリスク管理を行っており、総合的な観点から自己資本の確保を図っております。

■ 信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針および手続の概要
取締役会において定めた当社の与信に関する普遍的な基本方針「クレジットポリシー」に従い、信用リスク管理体制を社内規程に定め、適切な信用リスクのコントロールに努めております。また、資産の健全性を確保し、資産内容を客観的に反映した正確な財務諸表の作成および適切な償却引当を行うため、取締役会において自己査定および償却引当の規程を定めております。各部門から独立した監査部が、信用リスク管理状況等につき定期的に監査を行い、与信業務のけん制を行うとともに、取締役会等に監査結果の報告を行います。
2. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項
 - (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービスの3社となっております。なお、複数の適格格付機関が格付を付与している場合は、その格付に対応するリスク・ウェイトのうち、2番目に小さいリスク・ウェイトを適用しております。
 - (2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
いずれのエクスポージャーも上記4社の適格格付機関を使用しております。
また、2025年4月1日以降、フィッチ・レーティングスはリスク・ウェイトの判定に使用しておりません。

■ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

当社は、リスク管理の観点から、取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等による保全を行っております。加えて、個社やグループ合算での与信限度額を定め、特定の取引先等へ信用リスクが偏ることがないように管理をしています。
市場リスク管理の観点から取り扱っている金利スワップ取引において、現金担保の授受を行っておりますが、信用リスク削減手法として、対象となる債権・債務に対してネットティングが勘案できるよう、ISDAマスター契約を締結する上で法的有効性について確認を行っております。
主な保証人の種類としては、金融機関、一般事業法人等があります。また、信用リスク・アセットの額を算出するにあたり、保証効果の勘案が可能なものについては信用リスク削減手法の一つとして勘案しております。なお、信用リスク削減手法として、当社はクレジット・デリバティブ取引を扱っておりません。

■ 派生商品取引および長期決済期間取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

信用リスク管理の対象となるポートフォリオは、派生商品取引の取引相手のリスクも含まれます。
派生商品取引の取引相手のリスクについては、市場の変化によりエクスポージャーの額が変動するため、現時点でのエクスポージャーの残高に将来のエクスポージャーの増加見込みを加味したエクスポージャーを把握し、必要に応じて担保の授受を行っております。このような取引については、信用リスクの削減が図られる一方、自らの信用力が悪化した際には、取引相手に対して追加的に担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えております。また、取引相手のリスクは、所要自己資本算出時に認識するとともに、内部管理上も極度枠を設定し管理しております。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針、リスク特性の概要、自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備およびその運用状況の概要
当社は投資家として証券化エクスポージャーを保有する方針としております。証券化エクスポージャー商品のリスク管理については、額面ベースでの投資額許容量上限を設定（必要に応じて個別銘柄毎の投資上限も設定する）し、日次でその遵守状況を管理しております。また、その他に保有する有価証券等の資産と合算したポジション極度による管理も行っております。リスクモニタリングは、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行った上で、業務部門から独立したミドルセクションにおいて実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告するとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、実効性の高い相互けん制機能を確保しております。
2. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
信用リスク削減を目的とした証券化取引を行う方針はなく、該当ありません。
3. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
外部格付準拠方式
4. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
該当ありません。
5. 当社の子法人等および関連法人等のうち、当社が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
該当ありません。
6. 証券化取引に関する会計方針
当社は投資家として証券化エクスポージャーを保有する際は、金融商品会計基準等に従い、適切に会計処理を行っております。
7. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービスの3社となっております。
なお、複数の適格格付機関が格付を付与している場合は、その格付に対応するリスク・ウェイトのうち、2番目に小さいリスク・ウェイトを適用しております。
また、2025年4月1日以降、フィッチ・レーティングスはリスク・ウェイトの判定に使用しておりません。
8. 内部評価方式を用いている場合には、その概要
内部評価方式を用いていないため、該当ありません。
9. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容
該当ありません。

■CVAリスクに関する事項

該当ありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当社は自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■オペレーショナル・リスクに関する事項

1. リスク管理の方針および手続の概要

(1) 基本的な考え方

当社では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク」と定義し、オペレーショナル・リスクの認識・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行しうるフレームワークを整備すること、リスクの顕在化に備えた事故処理体制・緊急時体制を整備すること等を基本方針として、オペレーショナル・リスク管理の向上に取り組んでおります。

(2) オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクの認識・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行するため、当社ではリスク統括部をオペレーショナル・リスクの管理統括部署と定め、事務リスク・システムリスクなどそれぞれのオペレーショナル・リスクを所管する部署とともに、オペレーショナル・リスクを管理する体制としております。また、当社の横断的な意思決定機関であるリスク・コンプライアンス委員会において、定期的にリスク削減策の協議を行う等、より実効性の高い体制を構築しております。

また、各リスク所管部署において、内部損失・外部損失・業務環境要因等に関するデータ収集・分析を行い、そのデータを利用し重要リスク指標としてK R I (Key Risk Indicator) を設定し、定期的にモニタリングすることでリスクの予兆把握に努めるとともに、リスクの高まりがみられる場合はリスク・コンプライアンス委員会においてリスク低減策の協議を行う等の対応を実施しております。

2. BICの算出方法

BICの額は、BI（事業規模指標）の額に所定の掛け目を乗じて算出しております。

BIの額は、①金利要素（ILDC、預金業務等の規模部分）、②役務要素（SC、役務取引等の規模部分）、③金融商品要素（FC、金融商品取引の規模部分）を算出し、各要素を合計して求めています。

3. ILMの算出方法

自己資本比率告示第306条第1項第3号に基づき、ILM＝1としております。

4. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無（事業部門を除外した場合にあっては、その理由を含む。）

BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門はございません。

5. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無（特殊損失を除外した場合にあっては、その理由を含む。）

ILMの算出から除外した特殊損失はございません。

■銀行法施行令第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要（不動産投資法人への出資及びこれに類する出資のリスク・ウェイトの判定に係る基準を含む）

該当ありません。

■金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針および手続の概要

(1) リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することによって、保有する資産や負債等の価値（現在価値）や、貸出金や借入金金利差などから得られる将来収益（金利収益）が変動するリスクをいいます。銀行勘定における金利リスク管理については、金利リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、管理しております。リスクモニタリングは、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行った上で、業務部門から独立したミドルセクションにおいて実施する体制としております。

(2) リスク管理およびリスク削減の方針に関する説明

定期的にイールドカーブの形状変化（パラレルシフトやスティーピング等）に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。なお、リスク量については、上限を設定し、その範囲内に収まるように適切に管理を行っております。

(3) 金利リスク計測の頻度

日次でリスク量の計測を行い、リスク量上限の遵守状況を管理しております。モニタリング結果は日次で社内報告を行うとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、実効性の高い相互けん制機能を確保しております。

(4) ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当社が保有する有価証券等の金利リスクに対し、金利スワップや債券先物等を用いたヘッジを行っております。なお、2026年3月現在、ヘッジ会計は適用しておりません。

2. 金利リスクの算定手法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\angle$ EVEおよび $\angle$ NIIならびに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

バーゼル規制第二の柱(金融機関の自己管理と監督上の検証)として、過度に金利リスクを取っている銀行を抽出するための「重要性テスト」があります。これは金融庁指定のシナリオに基づく $\angle$ EVEの「自己資本の額」に対する比率を算定し、金融庁が結果をモニタリングするものです。

なお、計測対象、各計数の定義および計算前提は以下の通りです。

<計測対象、各計数の定義>

① $\angle$ EVE

金利ショックに対する現在価値(EVE:Economic Value of Equity)の減少額(現在価値が減少する場合を正で表示)を示しております。全ての通貨を対象とし、通貨ごとに算出された現在価値の減少額を合算して算出しております。また、国内基準行が規制上で求められている、金融庁が指定する3シナリオ(上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化)を計測対象としております。

② $\angle$ NII

算出基準日から12ヶ月を経過する日までの金利収益(NII:Net Interest Income)の減少額(金利収益が減少する場合を正で表示)を示しております。全ての通貨を対象とし、算出基準日のバランスシート構成が算出期間中一定となる仮想的な計画に基づいて、通貨ごとに算出された金利収益の減少額を合算して算出しております。また、国内基準行が規制上で求められている、金融庁が指定する2シナリオ(上方パラレルシフト、下方パラレルシフト)を計測対象としております。

<計算前提>

①コア預金

(流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期、最長の金利改定満期、ならびに割当て方法およびその前提)
2026年3月末基準より、コア預金額の算出にあたっては、金融庁が定める標準的手法に代えて、当社の過去の預金残高データおよび預金金利データ等に基づく内部モデルを使用しております。

当該内部モデルでは、流動性預金のうち長期間滞留すると見込まれる部分を保守的に推計し、そのうち市場金利に非感応と認められる部分をコア預金として算出しております。

また、流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年とし、1ヶ月から120ヶ月までの期間に配分しております。平均満期については、内部モデルにより算出されたコア預金の期日振分けに基づき設定しております。

②固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

個人向け住宅ローンを裏付けとする債券について、プリペイメントを勧奨し金利リスクを計測しております。

③複数の通貨の集計方法およびその前提

複数の通貨を集計する際は、異通貨間の金利の相関は考慮しておらず、単純合算をしております。なお、外貨については、USD以外の残高が僅少であることから、USDに換算した上で計測を行っております。

④スプレッドに関する前提

クレジットスプレッドは含みません。

⑤内部モデルの使用等、 $\angle$ EVEおよび $\angle$ NIIに重大な影響をおよぼすその他の前提

$\angle$ NIIの算定においては、現在の金利水準を勘案せずに、単純に金利を変動させております。その為、0を下回る金利や、法令が定める上限を超える金利を適用している場合がございます。

⑥前事業年度末の開示からの変動に関する説明

特にございません。

⑦計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当社の $\angle$ EVEについて、国内基準行の「重要性テスト」の基準は「20%超」ですが、基準値以内に収まっております。

(2) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項
内部管理における計算前提は以下の通りです。

①金利ショックに関する説明

保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1または99パーセンタイル値を使用しております。

②金利リスク計測の前提およびその意味

流動性預金残高および預金金利等のヒストリカルデータを基に、内部モデルによりコア預金設定額を推計し、期日への振分けを設定しております。

■ 自己資本の構成および充実に関する事項

(金額単位：百万円)		
項目	2025年 3月31日現在	2026年 3月31日現在
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	144,060	154,961
うち、資本金及び資本剰余金の額	111,810	111,810
うち、利益剰余金の額	39,244	50,144
うち、自己株式の額（△）	6,994	6,994
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,155	2,186
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,155	2,186
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	145,215	157,147
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	12,640	12,944
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	12,640	12,944
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—

特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	12,640	12,944
自己資本		
自 己 資 本 の 額 ((イ) － (ロ)) (ハ)	132,575	144,202
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	699,523	917,995
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	91,433	108,790
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	790,957	1,026,786
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	16.76%	14.04%

(注) 1. マーケット・リスクについては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。）」第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

2. オペレーショナル・リスクについては、標準的計測手法を採用しております。

■信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(金額単位：百万円)				
項 目	リスク・アセット の額	所要自己資本額	リスク・アセット の額	所要自己資本額
	2024年度		2025年度	
信用リスク (A)	699,523	27,980	917,995	36,719
標準的手法が適用されるエクスポージャー	638,542	25,541	836,444	33,457
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	—	—	—	—
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
みなし計算				
ルックスルー方式	1,882	75	1,275	51
証券化エクスポージャー	59,097	2,363	80,276	3,211
CVAリスク (簡便法)	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	—	—	—	—
(みなし計算・株式等を除く合計)	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク (B)	91,433	3,657	108,790	4,351
合計 (C) = (A) + (B)	790,957	31,638	1,026,786	41,071

(注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に4%を乗じた額です。
2. 「証券化エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に4%を乗じた額です。
3. オペレーショナル・リスクに対するリスク・アセットの額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」です。
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に、8%を乗じた額です。
なお、オペレーショナル・リスクの算出には、標準的計測手法を使用しています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要（金額単位：百万円 ※ILMを除く）

	2024年度	2025年度
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た金額	91,433	108,790
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,657	4,351
BI	60,955	72,526
BIC	7,314	8,703

■信用リスクに関する事項

※ エクスポートジャー残高は、証券化エクスポートジャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートジャーに該当するものを除いております。

種類、地域および業種別エクスポートジャーの期末残高 (金額単位：百万円)

		2025年3月31日現在				2026年3月31日現在			
		貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
国内	農業、林業、漁業、鉱業	409	—	1	411	556	—	1	558
	建設業	5,717	—	23	5,740	7,620	—	30	7,651
	製造業	848	3,403	7	4,259	1,043	2,700	6	3,750
	運輸、情報通信、公益事業	2,814	156,472	167	159,454	3,756	229,957	802	234,516
	卸売・小売業	9,371	4,441	36	13,850	11,004	4,434	41	15,479
	金融・保険業	109	113,925	93,108	207,143	15,202	160,368	67,485	243,056
	不動産業、物品賃貸業	936	13,758	776	15,470	1,137	13,332	20	14,490
	各種サービス業	15,612	—	7,109	22,722	20,070	—	8,033	28,103
	地方公共団体	—	232,467	210	232,678	—	453,059	605	453,665
	その他	899,917	106,911	227,149	1,233,978	1,191,563	277,060	305,795	1,774,419
	小計	935,738	631,380	328,589	1,895,709	1,251,956	1,140,912	382,824	2,775,692
海外		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		935,738	631,380	328,589	1,895,709	1,251,956	1,140,912	382,824	2,775,692

(注) 1. 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。
2. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

種類および残存期間別エクスポートジャーの期末残高 (金額単位：百万円)

		2025年3月31日現在				2026年3月31日現在			
		貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下		133	8,795	93,213	102,142	16,349	37,229	70,299	123,879
1年超3年以下		276	99,969	—	100,245	158	405,088	—	405,246
3年超5年以下		348	427,779	—	428,127	1,771	626,556	—	628,327
5年超7年以下		991	44,676	5,250	50,918	1,860	22,446	4,375	28,682
7年超		672,356	50,160	—	722,517	921,060	49,591	—	970,651
期間の定めのないもの		261,631	—	230,126	491,757	310,756	—	308,149	618,905
合計		935,738	631,380	328,589	1,895,709	1,251,956	1,140,912	382,824	2,775,692

(注) 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

延滞またはデフォルトしたエクスポートジャーの地域および業種別期末残高 (金額単位：百万円)

		2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	0
	建設業	24	29
	製造業	3	5
	運輸、情報通信、公益事業	31	24
	卸売・小売業	131	198
	金融・保険業	—	—
	不動産業、物品賃貸業	0	6
	各種サービス業	112	103
	地方公共団体	—	—
	その他	1,282	1,610
	小計	1,586	1,978
海外		—	—
合計		1,586	1,978

(注) 1. 個別貸倒引当金控除後の金額を記載しております。
2. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の地域および業種別期末残高および期中の増減額 (金額単位：百万円)

		2025年3月31日現在		2026年3月31日現在	
			増減		増減
国内	一般貸倒引当金	1,155	404	2,186	1,031
	個別貸倒引当金	95	72	249	154
	建設業	—	—	—	—
	運輸、情報通信、公益事業	—	—	—	—
	卸売・小売業	—	—	—	—
	金融・保険業	31	14	12	△19
	各種サービス業	—	—	—	—
	その他	63	58	237	170
	小計	1,250	476	2,435	1,185
海外		—	—	—	—
合計		1,250	476	2,435	1,185

(注) 1. 特定海外債権引当勘定は、該当ありません。
2. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

業種別の貸出金償却の額
該当ありません。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳 (金額単位：百万円)

ポートフォリオ区分	CCF・信用リスク削減手法 勘案前		CCF・信用リスク削減手法 勘案後		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (%)
	オン・バランス シートのエク スポージャーの額	オフ・バランス 取引のエクスポ ージャーの額	オン・バランス シートのエク スポージャーの額	オフ・バランス 取引のエクスポ ージャーの額		
	2025年3月31日現在					
現金	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	361,347	—	361,347	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	8,406	—	8,406	—	—	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	232,678	—	232,678	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	174	—	174	—	34	20
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	110,525	—	110,525	—	11,052	10
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引 業者及び保険会社向け	59,065	—	59,065	—	11,813	20
（うち第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け）	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向け を含む。）	163,636	—	163,636	—	44,353	27
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	450,256	—	450,256	27,424	363,457	76

(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	485,115	—	485,115	—	169,900	35
(うち自己居住用不動産等向け)	484,958	—	484,958	—	169,734	35
(うち賃貸用不動産向け)	158	—	158	—	166	105
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	1,582	—	1,582	—	2,363	149
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1	—	1	—	1	100
取立未済手形	6,567	—	6,567	—	1,313	20
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	314,489	—	314,489	—	95,223	30
合計	2,193,855	—	2,193,855	27,424	699,523	31

ポートフォリオ区分	CCF・信用リスク削減手法 勘案前		CCF・信用リスク削減手法 勘案後		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (%)
	オン・バランス シートのエク スポージャーの額	オフ・バランス 取引のエク スポージャーの額	オン・バランス シートのエク スポージャーの額	オフ・バランス 取引のエク スポージャーの額		
	2026年3月31日現在					
現金	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	665,958	—	665,958	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	10,176	—	10,176	—	—	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	453,500	—	453,500	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,180	—	2,180	—	436	20
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	160,987	—	160,987	—	16,098	10
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引 業者及び保険会社向け	69,032	—	69,032	—	13,808	20
（うち第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け）	1,816	—	1,816	—	363	20
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向け を含む。）	136,554	—	136,554	—	31,997	23
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	609,849	548,100	609,849	54,810	510,966	77
（うちトランザクター向け）	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	641,227	—	641,227	—	224,481	35
（うち自己居住用不動産等向け）	641,152	—	641,152	—	224,403	35
（うち賃貸用不動産向け）	74	—	74	—	78	105
（うち事業用不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産 等向けを除く。）	1,977	—	1,977	—	2,894	146
自己居住用不動産等向けエク スポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	7,509	—	7,509	—	1,501	20
信用保証協会等による保証付	420	—	420	—	42	10
株式会社地域経済活性化支援機 構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	403,401	—	403,401	—	115,767	29
合計	3,162,776	548,100	3,162,776	54,810	917,995	29

標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 (金額単位：百万円)

ポートフォリオ区分	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）																
	0%	10 %	15 %	20 %	25 %	30 %	31.2 5%	35 %	37.5 %	40 %	43.7 5%	45 %	50 %	58.2 5%	60 %	62.5 %	
	2025年3月31日現在																
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	361,347	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府及び中央銀行向け	8,406	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	232,678	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	174	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	110,525	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	59,058	—	—	—	—	—	7	—	—	—	—	—	—	
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	146,727	—	—	—	—	—	—	—	—	3,804	—	—	—	
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,630	—	—	—	—	
（うちトランザクター向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	484,956	—	—	—	—	—	—	—	—	
（うち自己居住用不動産等向け）	—	—	—	—	—	—	—	484,956	—	—	—	—	—	—	—	—	
（うち賃貸用不動産向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
（うち事業用不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	—	—	—	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取立未済手形	—	—	—	6,567	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	602,431	110,525	—	212,526	—	—	—	484,956	—	7	—	18,630	3,812	—	—	—	

(金額単位：百万円)

ポートフォリオ区分	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）															
	70 %	75 %	80 %	85 %	90 %	93.7 5%	100 %	105 %	110 %	112. 5%	130 %	150 %	250 %	400 %	そ の 他	合 計
	2025年3月31日現在															
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	361,347
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,406
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	232,678
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	174
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	110,525
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	59,065
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	13,103	—	—	—	—	2	—	—	—	163,636
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	415,904	—	—	—	—	43,146	—	—	—	—	—	—	—	—	477,680
（うちトランザクター向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	158	—	—	—	—	—	—	—	485,114
（うち自己居住用不動産等向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	484,956
（うち賃貸用不動産向け）	—	—	—	—	—	—	—	158	—	—	—	—	—	—	—	158
（うち事業用不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	5	—	—	—	—	1,569	—	—	—	1,582
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,567
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	3,870	—	—	—	—	—	12,556	—	298,063	314,489
合計	—	415,904	—	—	—	—	60,125	158	—	—	—	1,571	12,556	—	298,063	2,221,279

ポートフォリオ区分	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）																
	0%	10 %	15 %	20 %	25 %	30 %	31.2 5%	35 %	37.5 %	40 %	43.7 5%	45 %	50 %	58.2 5%	60 %	62.5 %	
	2026年3月31日現在																
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	665,958	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	10,176	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	453,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	2,180	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	160,987	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	69,020	—	—	—	—	—	11	—	—	0	—	—	—	—
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	—	—	—	1,816	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	127,913	—	—	—	—	—	—	—	—	4,450	—	—	—	—
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,586	—	—	—	—	—
（うちトランザクター向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	641,152	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち自己居住用不動産等向け）	—	—	—	—	—	—	641,152	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち賃貸用不動産向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち事業用不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	7,509	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	420	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,129,635	161,407	—	206,625	—	—	—	641,152	—	11	—	19,586	4,488	—	—	—	—

(金額単位：百万円)

ポートフォリオ区分	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）															
	70 %	75 %	80 %	85 %	90 %	93.7 5%	100 %	105 %	110 %	112. 5%	130 %	150 %	250 %	400 %	そ の 他	合 計
	2026年3月31日現在															
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	665,958
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,176
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	453,500
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,180
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	160,987
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	69,032
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,816
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	3	—	—	—	—	4,186	—	—	—	—	2	—	—	—	136,554
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	571,683	—	—	—	—	73,390	—	—	—	—	—	—	—	—	664,659
（うちトランザクター向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	74	—	—	—	—	—	—	—	641,227
（うち自己居住用不動産等向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	641,152
（うち賃貸用不動産向け）	—	—	—	—	—	—	—	74	—	—	—	—	—	—	—	74
（うち事業用不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	66	—	—	—	—	1,872	—	—	—	1,977
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,509
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	420
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	3,775	—	—	—	—	—	12,543	—	387,083	403,401
合計	—	571,683	—	—	—	—	81,417	74	—	—	—	1,872	12,543	—	387,083	3,217,586

標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 (金額単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値（％）	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
	2025年3月31日現在			
40%未満	1, 690, 008	—	—	1, 690, 008
40%～70%	3, 819	—	10	22, 449
75%	410, 466	—	10	415, 904
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	58, 570	—	10	61, 926
105%～130%	158	—	—	158
150%	1, 571	—	—	1, 571
250%	12, 556	—	—	12, 556
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	16, 692	—	—	16, 692
合計	2, 193, 855	—	—	2, 221, 279

リスク・ウェイトの区分	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値（％）	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
	2026年3月31日現在			
40％未満	2, 524, 903	—	—	2, 524, 903
40％～70％	4, 500	195, 865	10	24, 086
75％	538, 875	328, 112	10	571, 687
80％	—	—	—	—
85％	—	—	—	—
90％～100％	79, 005	24, 123	10	81, 417
105％～130％	1, 074	—	—	1, 074
150％	1, 872	—	—	1, 872
250％	12, 543	—	—	12, 543
400％	—	—	—	—
1250％	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3, 162, 776	548, 100	10	3, 217, 586

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー残高 (金額単位：百万円)

	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
適格金融資産担保	—	—
保証およびクレジット・デリバティブ	10,264	4,386
合計	10,264	4,386

(注) 上記のうちクレジット・デリバティブは、該当ありません。

■派生商品取引および長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式		
カレント・エクスポージャー方式を採用しております。		
2. 与信相当額		(金額単位：百万円)
	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
グロス再構築コストの額 (A)	—	—
グロスのアドオンの額 (B)	—	—
グロスの与信相当額 (A) + (B)	—	—
外国為替関連取引	—	—
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
ネットイングによる与信相当額削減額 (A) + (B) - (C)	—	—
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	—	—
担保の額	—	—
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	—	—

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。
2. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

3. クレジット・デリバティブの想定元本額
- 該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項				
該当ありません。				
2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項				
原資産の種類別証券化エクスポージャー残高				
	2025年3月31日現在		2026年3月31日現在	
		うち再証券化		うち再証券化
住宅ローン	74, 530	—	94, 929	—
クレジットカード与信	9, 387	—	62, 638	—
自動車ローン	58, 383	—	72, 233	—
事業法人向けローン	—	—	—	—
その他	137, 268	—	156, 281	—
合計	279, 570	—	386, 082	—

(注) 1. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローンが含まれております。
2. 上記計数はすべてオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

リスク・ウェイトの区分ごとの証券化エクスポージャー残高および所要自己資本の額							
	2025年3月31日現在				2026年3月31日現在		
リスク・ウェイト 区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額		エクスポージャー残高		所要自己資本の額
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化	うち再証券化
20%以下	264, 057	—	2, 108	—	370, 565	—	2, 954
20%超50%以下	10, 007	—	122	—	10, 010	—	122
50%超70%以下	5, 506	—	133	—	5, 507	—	133
70%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—
合計	279, 570	—	2, 363	—	386, 082	—	3, 211

(注) 上記計数はすべてオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される原資産の種類別主な証券化エクスポージャー残高および内訳
該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分の内訳
該当ありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項			(金額単位：百万円)
	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在	
ルック・スルー方式	1,882	1,000	
マンドート方式	—	—	
蓋然性方式（250%）	—	—	
蓋然性方式（400%）	—	—	
フォールバック方式	—	—	
合計	1,882	1,000	

■金利リスクに関する事項

(金額単位：百万円)					
IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	921	7,643	178	194
2	下方パラレルシフト	0	55	68	453
3	スティープ化	297	3,879		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	921	7,643	178	453
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	144,202		132,575	

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」の△EVEの項番4～6、および△NIIの項番3～6については、2026年3月末現在で、国内基準行は規制の対象となっていないため、非開示としております。

■ 報酬等に関する開示事項

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
- (1) 「対象役職員」の範囲
- 開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」の範囲については、以下のとおりであります。
- ① 「対象役員」の範囲
- 対象役員は、当社の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。
- ② 「対象従業員等」の範囲
- 当社では、対象役員以外の当社の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。
- なお、当社の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。
- (ア) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲
- 「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、基準額を2千万円に設定しております。当該基準額は、当社の過去3年間ににおける役員報酬額の平均をもとに、役職員の雇用形態を勘案した調整を加えて設定しております。
- (イ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
- 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。
- (2) 「対象役員」の報酬等の決定について
- 当社では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。
2. 当社の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項
- (1) 「対象役員」の報酬等に関する方針について
- 役員の報酬等は基本報酬で構成され、役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しております。
- (2) 「対象役員」の報酬等の全体の水準が自己資本におよぼす影響について
- 取締役会は、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しております。
3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項
- 役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。
4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項
- 対象役員の報酬等の総額（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
- (金額単位：百万円)
- | 区分 | 員数 | 報酬等の総額 | | | |
|------|----|--------|------|-----|-------|
| | | | 基本報酬 | 賞与 | 退職慰労金 |
| 対象役員 | 5 | 6 8 | 5 1 | 1 4 | 2 |
- (注) 株主報酬型ストックオプションは、該当ありません。
5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項
- 特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法第57条により下記URLに公告しております。
https://www.paypay-bank.co.jp/company/publicnotice/index.html決算公告の内容は、P22～P34に記載する2025年度末貸借対照表、2025年度損益計算書、P52に記載する2026年3月31日現在の自己資本比率であります。

開示規定項目一覧表

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

1. 経営の組織		12
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
① 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）		11
② 各株主の持株数		11
③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		11
3. 取締役および監査役の氏名および役職名		11
4. 会計監査人の氏名または名称		22
5. 営業所の名称および所在地		11
6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、名称または氏名		11
7. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称		11
8. 主要な業務の内容		6～9
9. 直近の事業年度における事業の概況		19～20
10. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標		
① 経常収益	18	⑦ 預金残高 18
② 経常利益または経常損失	18	⑧ 貸出金残高 18
③ 当期純利益もしくは当期純損失	18	⑨ 有価証券残高 18
④ 資本金および発行済株式の総数	18	⑩ 単体自己資本比率 18
⑤ 純資産額	18	⑪ 配当性向 18
⑥ 総資産額	18	⑫ 従業員数 18
11. 直近の2事業年度における次に掲げる事項		
① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）		35
② 総資産経常利益率および資本経常利益率、総資産当期純利益率および資本当期純利益率		38
③ 固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高		41
④ 固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高		42
⑤ 担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額		42
⑥ 使途別の貸出金残高		42
⑦ 業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合		43
⑧ 中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合		43
⑨ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高		43
⑩ 商品有価証券の種類別の平均残高		45
⑪ 有価証券の種類別の残存期間別の残高		44
12. 直近の2事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門ごとの次に掲げる事項		
① 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支		35
② 資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや		37
③ 受取利息および支払利息の増減		36
④ 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高		41
⑤ 手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高		42
⑥ 預貸率および預証率の期末値および期中平均値		45
⑦ 有価証券の種類別の平均残高		44
13. リスク管理の体制		14～16
14. 法令遵守の体制		14
15. 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況		17
16. 法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる 当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号または名称		17
17. 直近の2事業年度における貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書		22～34
18. 直近の2事業年度における債権、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに 支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを 行っている場合のその有価証券のうち次に掲げるものの額および①から④までに掲げるものの合計額		
① 破産更生債権およびこれらに準ずる債権	45	④ 貸出条件緩和債権 45
② 危険債権	45	⑤ 正常債権 45
③ 三月以上延滞債権	45	
19. 直近の2事業年度における元本補てん契約のある信託に係る債権のうち 破産更生債権等に該当するものの額ならびにその合計額		45
20. 直近の2事業年度における自己資本の充実の状況		46～64
21. 直近の2事業年度における次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益		
① 有価証券	40	④ 電子決済手段 39
② 金銭の信託	38	⑤ 暗号資産 39
③ 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	39	
22. 直近の2事業年度における貸倒引当金の期末残高および期中の増減額		43
23. 直近の2事業年度における貸出金償却の額		43
24. 法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による 会計監査人の監査を受けている場合にはその旨		22
25. 報酬等に関する事項		65